

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第38期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 サン電子株式会社

【英訳名】 SUN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 喜春

【本店の所在の場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理担当 加藤 俊朗

【最寄りの連絡場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理担当 加藤 俊朗

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	11,554,497	12,410,704	11,132,301	11,874,930	13,713,133
経常利益 (千円)	1,365,437	1,322,842	765,598	605,140	1,081,668
当期純利益 (千円)	563,889	1,059,006	514,073	456,780	507,808
純資産額 (千円)	7,806,987	8,808,402	9,270,278	9,187,107	9,585,681
総資産額 (千円)	13,428,380	13,992,755	12,993,457	14,627,435	14,528,268
1株当たり純資産額 (円)	1,473.40	1,649.20	855.13	870.61	900.62
1株当たり当期純利益 (円)	100.80	198.96	48.01	42.47	48.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	98.13	192.60	47.25	42.40	42.48
自己資本比率 (%)	58.1	62.9	71.3	62.8	65.4
自己資本利益率 (%)	7.44	12.75	5.69	4.95	5.43
株価収益率 (倍)	14.7	9.6	12.4	9.3	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	694,896	907,077	230,256	243,481	2,856,559
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,561	131,532	270,068	3,185,576	18,093
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,456	557,423	119,261	785,979	695,280
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,470,211	3,951,581	4,329,546	1,614,892	3,629,299
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	260(120)	263(114)	264(124)	324(139)	353(138)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用土地の再評価を実施しております。

3 当社は、平成18年4月1日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月末時点株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第35期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	9,823,181	11,077,532	9,407,175	8,841,628	10,147,546
経常利益 (千円)	1,290,196	1,298,050	640,940	354,980	715,811
当期純利益 (千円)	524,769	886,530	260,733	403,840	551,131
資本金 (千円)	836,860	861,398	891,385	891,385	891,385
発行済株式総数 (株)	5,274,900	5,338,300	10,840,400	10,840,400	10,840,400
純資産額 (千円)	6,943,407	7,772,125	7,983,614	7,854,013	8,257,084
総資産額 (千円)	11,019,263	12,049,943	11,045,076	11,527,519	11,487,038
1株当たり純資産額 (円)	1,311.20	1,455.92	736.44	744.28	782.49
1株当たり配当額 (円)	20.00	30.00	15.00	15.00	15.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	94.87	167.26	24.35	37.55	52.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	92.36	161.91	23.96	37.48	
自己資本比率 (%)	63.0	64.5	72.3	68.1	71.9
自己資本利益率 (%)	7.80	12.05	3.31	5.10	6.84
株価収益率 (倍)	15.6	11.4	24.5	10.6	7.7
配当性向 (%)	21.1	17.9	61.6	39.9	28.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	218(49)	218(53)	219(44)	229(38)	259(31)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用土地の再評価を実施しております。

3 第35期の1株当たり配当額30円には、創立35周年記念配当5円を含んでおります。

4 当社は、平成18年4月1日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月末時点株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第35期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

5 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和46年4月	電子機器の製造、販売を目的として愛知県江南市にサン電子株式会社を設立。
昭和49年5月	パチンコホール用コンピュータを開発し、販売開始。
昭和53年11月	大阪市に大阪営業所を開設。
昭和55年3月	パチンコ制御基板を開発し、販売開始。
昭和55年11月	東京都千代田区に東京営業所を開設。
昭和60年7月	家庭用ゲームソフトを開発し、販売開始。
昭和60年12月	パソコン通信用アナログモデムを開発し、販売開始。
昭和61年7月	米国イリノイ州に100%子会社SUN CORPORATION OF AMERICAを設立。
昭和63年3月	開発業務拡大のため東京営業所を東京事業所に変更。
昭和63年12月	製造業務拡充のためアイワ化成株式会社(現、イードリーム株式会社 連結子会社)を買収。
平成2年3月	台湾台北市に旭日電子股? 有限公司を設立。
平成2年4月	東京都新宿区に株式会社サンコミュニケーションズ(連結子会社)を設立。
平成2年6月	開発業務拡大のため大阪営業所を大阪事業所(現、大阪営業所)に変更。
平成6年3月	福岡市に九州営業所(現、福岡営業所)を開設。
平成7年4月	名古屋市に名古屋事業所を開設。
平成10年6月	SUN CORPORATION OF AMERICAの事業を閉鎖。
平成10年7月	米国カルフォルニア州にアメリカ支店を開設。
平成11年8月	Future Dial Inc.(持分法適用関連会社)に資本参加し設立。
平成12年3月	SUN CORPORATION OF AMERICAを売却。
平成12年12月	名古屋事業所を閉鎖。
平成13年2月	アメリカ支店を閉鎖。
平成13年4月	販売力強化のため東京都台東区に東京営業所を開設。
平成14年3月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成14年8月	仙台市に仙台営業所を開設。
平成14年8月	名古屋市にeオフィスを開設。
平成15年8月	中国上海市に輝之翼軟件有限公司を設立。(平成16年8月清算終了)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	東京事業所、東京営業所を統合し東京都中央区に東京事業所を開設。
平成17年10月	旭日電子股? 有限公司の清算を決議。(平成18年8月清算終了)
平成18年12月	eオフィス(名古屋市)を閉鎖。
平成19年7月	Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.(連結子会社)の株式取得
平成20年3月	Future Dial Inc.(持分法適用関連会社)の全株式を売却。
平成20年4月	経営効率化を図るため、株式会社サンコミュニケーションズ(連結子会社)を吸収合併。
平成20年11月	欧州における販売力強化のため、Cellebrite GmbH(連結子会社)を設立。
平成20年12月	中国における販売力強化のため、躍陽信息技术(上海)有限公司(連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(サン電子株式会社)、子会社5社及び関連会社1社により構成されており、「パチンコ関連機器」、「情報サービス及び通信関連機器」、「樹脂成形品」の開発・製造・販売を主たる業務内容として事業活動を展開しております。

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<パチンコ関連事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<情報・通信関連事業>

平成20年4月、グループ全体の経営資源の集中と経営の効率化を図り、当社の100%子会社である株式会社サンコミュニケーションズを吸収合併しました。また、モバイルデータ転送機器事業の強化及びグローバル市場へのビジネス展開を図り、平成20年11月に、ドイツ国バイエルン州にCellebrite Mobile Synchronization Ltd. の100%子会社としてCellebrite GmbHを、平成20年12月に、中国上海市に当社の100%子会社として躍陽信息技術(上海)有限公司を設立しました。

<樹脂成形事業>

主要な関係会社の異動はありません。

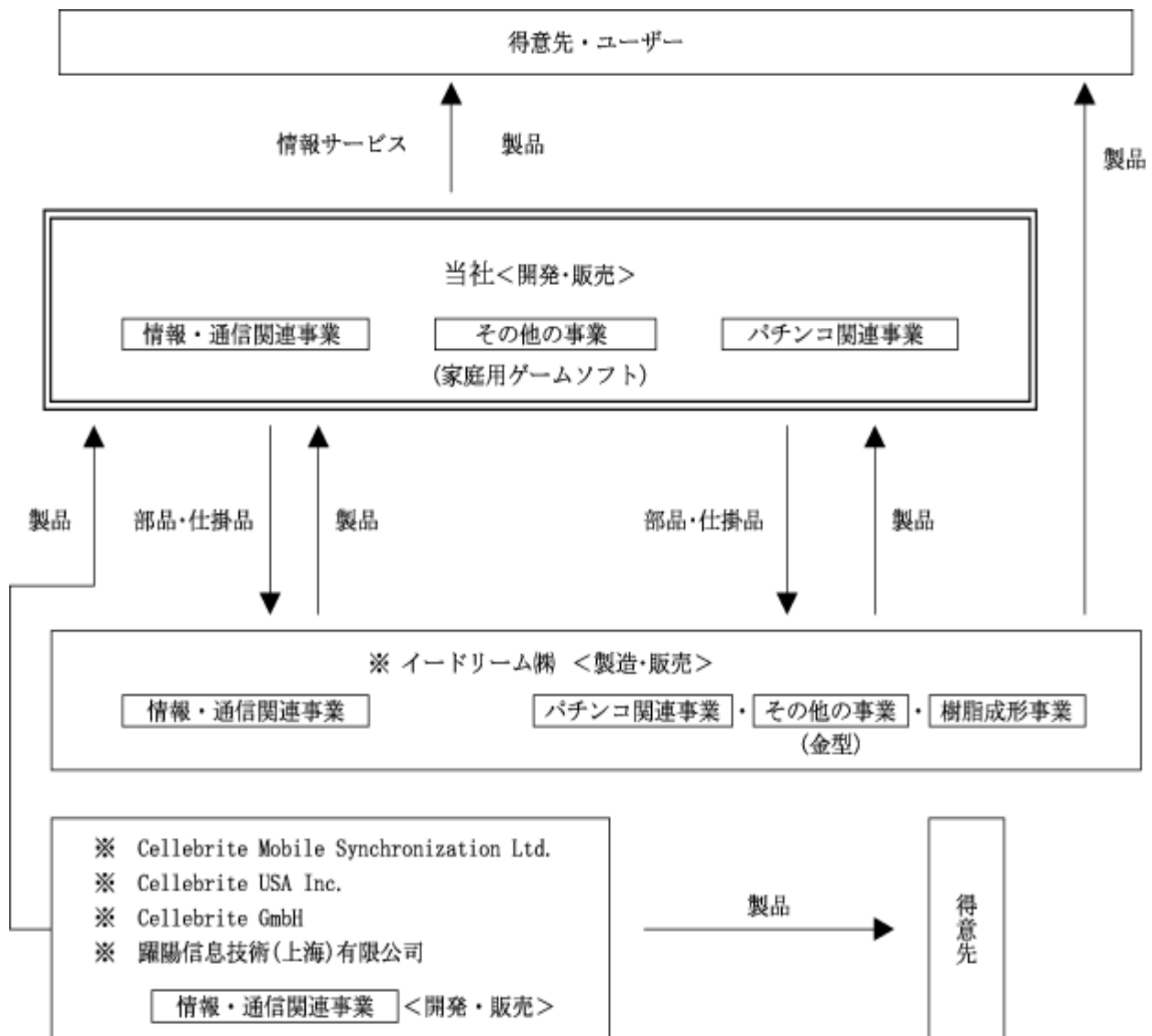
当社グループのうち主要な事業をおこなっているのは、当社及び当社子会社5社であり、当社グループの事業内容と子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	事業内容	主要な会社名
パチンコ関連事業	パチンコ遊技機の出玉・入賞口の開閉、玉の払出し、液晶表示、音声等を制御する基板の開発・製造・販売。 パチンコホールの遊技機データ、売上、景品等を管理するホール用コンピュータ及び複数ホールの情報を一括管理するデータ通信システム等、パチンコホール内情報化システムの開発・製造・販売。	当社 イードリーム(株)
情報・通信関連事業	モバイルデータ転送機器、デジタル機器の開発・製造・販売。 コンテンツ配信サービスの企画・開発・販売。	当社 イードリーム(株) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Cellebrite USA Inc. Cellebrite GmbH 躍陽信息技術(上海)有限公司
樹脂成形事業	射出成形によるパチンコ遊技機、家電製品関連の樹脂成形品の製造・販売。	イードリーム(株)
その他の事業	家庭用パッケージゲームソフトの開発・販売。 金型の製造・販売。	当社 イードリーム(株)

[事業の系統図]

以上に述べた事業区分と企業集団の概要を系統図によって示しますと、次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
 2 関連会社で持分法非適用会社である1社については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) イードリーム株式会社(注)3	愛知県北名古屋市	50,000	パチンコ関連事業 情報・通信関連事業 樹脂成形事業	100.0	パチンコ、通信関連機器の製造・組 付け・検査 役員の兼任 2名
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.	イスラエル国 ベタフティクバ	1,140 NIS	情報・通信関連事業	100.0	役員の兼任 1名
Cellebrite USA Inc. (注)2、3	米国 ニュージャージー州	34 千米ドル	情報・通信関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
Cellebrite GmbH(注)2	ドイツ国 バイエルン州	25 千ユーロ	情報・通信関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
躍陽信息技术(上海)有限公司	中国 上海市	20,000	情報・通信関連事業	100.0	役員の兼任 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3 イードリーム株式会社及びCellebrite USA Inc.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、イードリーム株式会社は事業の種類別セグメント情報の「樹脂成形事業」の、また、Cellebrite USA Inc.は所在地別セグメント情報の「北米」の売上高に占める割合がそれぞれ90%を超えているため、主要な損益情報の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
パチンコ関連事業	152 (53)
情報・通信関連事業	137 (22)
樹脂成形事業	15 (58)
その他の事業	7 ()
全社(共通)	42 (5)
合計	353 (138)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含めております。
 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
259(31)	36.3	8.7	5,895,750

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含めております。
 3 前事業年度末に比べ従業員数が30名増加しておりますが、主として平成20年4月1日付で、(株)サンコミュニケーションズを吸収合併したことによるものであります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱を受け、急激な株価下落や円高が進み景気が急速に悪化しました。特に外需依存度の高い主要企業が、市場の急変に対応するため設備投資の削減や雇用調整を行ったことから、この影響が全国に波及し、個人消費までも減退するなど厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか当社は、高付加価値ビジネスを展開すべく新製品・新規事業の企画・研究を推進するとともに、原価低減と経費節減に努めました。また、情報・通信関連事業の強化及びグローバル市場へのビジネス展開を図り、平成20年11月ドイツ国バイエルン州に、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.の100%子会社として、Cellebrite GmbHを、平成20年12月中国上海市に当社の100%子会社として躍陽信息技术(上海)有限公司を設立しました。

売上高につきましては、基幹事業のパチンコ関連事業において、パチンコホール内情報化システムの販売が厳しい状況で推移しましたものの、パチンコ制御基板が市場に受け入れられ順調に推移しました。また、情報・通信関連事業において、コンテンツ配信サービスが着実に増加しました。

利益につきましては、新規事業・新製品・新サービスに対する研究開発を推進しつつ、コスト削減に努めました結果、営業利益・経常利益は増加しました。また、金融商品価格の下落により、投資有価証券評価損346百万円を計上しましたものの、当期純利益は増加しました。

この結果、当期の業績は、売上高は137億13百万円(前年同期比15.5%増)、営業利益は10億74百万円(同84.0%増)、経常利益10億81百万円(同78.7%増)、当期純利益は5億7百万円(同11.2%増)となりました。

事業のセグメント別業績は、次のとおりであります。

<パチンコ関連事業>

主要な製品は、パチンコ制御基板及びパチンコホール内情報化システムであります。

パチンコ制御基板につきましては、エンターテインメント性にあふれる遊技機が市場に受け入れられたことにより順調に推移しました。パチンコホール内情報化システムにつきましては、金融環境の悪化に伴う設備投資の減少と、更なる価格競争の激化により、厳しい状況で推移しました。

この結果、売上高は80億14百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益は14億25百万円(同49.5%増)となりました。

<情報・通信関連事業>

主要な製品・サービスは、モバイルデータトランスファー機器、デジタル機器及びコンテンツ配信サービスであります。

モバイルデータトランスファー機器につきましては、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.(イスラエル国)の業績が順調に推移しました。デジタル機器につきましては、価格競争の激化により、原価低減・品質向上を推進しました。また、コンテンツ配信サービスにつきましては、任天堂株式会社の家庭用ゲーム機“Wii”でコミックを楽しめる“Wiiウェア”向けデジタルコミック配信事業に参入し、第一弾として、漫画家・矢沢あいがキャラクターデザインを手掛けた「プリンセス・アイ物語」を、平成21年1月「Wiiショッピングチャンネル」より発売しました。

さらに、モバイルデータトランスファー機器事業の強化及びグローバル市場へのビジネス展開を図り、平成20年11月に、ドイツ国バイエルン州にCellebrite Mobile Synchronization Ltd.の100%子会社としてCellebrite GmbHを、平成20年12月に、中国上海市に当社の100%子会社として躍陽信息技术(上海)有

限公司を設立しました。

この結果、売上高は43億44百万円（前年同期比29.0%増）、営業利益は1億58百万円（前年同期比512.3%増）となりました

<樹脂成形事業>

主要な製品は、パチンコ遊技機関連の樹脂成形加工品であります。

樹脂成形加工品の販売は、更なる価格競争と原材料価格の高騰等により、売上高・営業利益ともに減少しました。

この結果、売上高は11億93百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は2億83百万円（同1.7%減）となりました。

<その他の事業>

主要な製品は、金型及び家庭用ゲーム機対応のパッケージゲームソフトであります。

当連結会計年度の売上高は1億60百万円（前年同期比17.1%減）、営業損失は11百万円（前年同期は36百万円の損失）となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、中東・北米につきましては、前連結会計年度は平成19年7月1日から平成19年12月31日の6ヶ月間を連結の範囲に含めましたため、また、その他は当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めましたため、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

<日本>

当社グループの基幹事業でありますパチンコ関連事業において、パチンコ制御基板の販売が順調に推移しました結果、売上高は114億87百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は9億8百万円（前年同期比73.0%増）となりました。

<中東>

イスラエル子会社のモバイルデータトランスファー機器の販売が順調に推移しました結果、売上高は3億90百万円、営業利益は2億76百万円となりました。

<北米>

米国子会社のモバイルデータトランスファー機器の販売が順調に推移しましたものの、仕入単価が上昇しました結果、売上高は18億17百万円、営業損失は1億13百万円となりました。

<その他>

ドイツ子会社において、モバイルデータトランスファー機器を販売しました結果、売上高は17百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により28億56百万円増加したことに対し、投資活動により18百万円、財務活動により6億95百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ20億14百万円増加し36億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、28億56百万円（前年同期は2億43百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益7億69百万円、のれん償却額が4億79百万円及び投資有価証券評価損が3億46百万円であったこと、売上債権の減少が4億77百万円であったことに対し、法人税の支払が2億33百万円であったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、18百万円（前年同期は31億85百万円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が2億78百万円、有形固定資産の取得による支出が1億65百万円であったことに対し、投資有価証券の売却による収入が4億14百万円であったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、6億95百万円（前年同期は7億85百万円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の減少（純額）が5億円であったこと、配当金の支払が1億58百万円であったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ関連事業	7,321,867	110.8
情報・通信関連事業	3,709,661	210.8
樹脂成形事業	1,252,489	95.9
合計	12,284,018	127.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、パチンコ関連事業の一部及び樹脂成形事業において受注生産を行っております。当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、情報・通信関連事業の製品につきましては、見込み生産を行っているため記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パチンコ関連事業	5,793,835	135.5	752,542	144.2
樹脂成形事業	1,388,063	102.7	327,453	246.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ関連事業	8,014,761	113.7
情報・通信関連事業	4,344,234	129.0
樹脂成形事業	1,193,431	94.5
その他の事業	160,706	82.9
合計	13,713,133	115.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社藤商事	4,349,260	36.6	5,699,637	41.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、ネットワーク構築のための「結ぶ」技術を時代の鍵と考えて、21世紀に求められる「コミュニケーション&エンターテインメント」分野において、「ナンバーワン戦略」と「新規事業への積極的な挑戦」により、便利な機能と豊かな心を社会に提供することで「企業価値の向上」を図ります。各分野で蓄積してまいりました経営資源を融合し、さらなるシナジー効果を追求することで、進化し続ける「ブロードバンドインターネット」時代に、新しい価値を創造したいと考えております。

当社グループは、「アミューズメント・デジタルコンテンツ・グローバルの3本柱」、「企業価値の向上を図る」、「ベンチャー精神で自ら行動する」を経営方針に掲げ、株主・取引先・従業員等すべてのステークホルダー（利害関係者）の期待に応えるべく、中長期的な経営戦略として以下の4点を推進しております。

1. 「アミューズメント」と「情報・通信」分野への集中
2. コンテンツサービスの飛躍
3. グローバル展開
4. M & Aによる新規事業分野の開拓、新たなビジネスモデルの構築

具体的には、当社グループが蓄積してまいりました技術・ノウハウを積極的に活用し、事業領域の拡大を図り、新規事業に応用してまいります。既存事業も含め、全ての分野で「コミュニケーション&エンターテインメント」に関わる事業を創造し、シナジー効果を発揮することにより、当社グループが得意とするネットワーク技術、通信コミュニケーション技術、グラフィック技術を活かしたアミューズメント関連事業、デジタルコンテンツ関連事業等を推進いたします。

当面の対処すべき課題としては、以下の4つの課題に取り組んでおります。

人材の強化（育成・獲得）

当社グループの主要な事業でありますパチンコ関連事業、情報・通信関連事業は、コンピュータ技術、通信技術の進展に伴い、顧客のニーズも大きく変化することから、製品・サービスの陳腐化が早い分野に属しております。技術の進展に対応し、いち早く市場ニーズを捉えるには、ITネットワーク分野における優秀な技術者のみならず、新製品・サービスを提供する企画者、営業担当者及び高度化する事業・組織に対応する管理担当者等、高度なノウハウを有した優秀な人材をいかに育成・獲得していくかが重要です。継続的な募集、教育・研修制度、人事・処遇制度の拡充により採用・定着を図るとともに、各分野で蓄積してきたノウハウを相互に指導活用することで、社員の「人財化」を推進しております。

高収益体質への改革

当社グループは、ローコスト経営と収益構造モデルの見直しを緊急命題とし、高収益体質への改革を推進しております。具体的には、社員の「人財化」による研究開発体制の強化（開発期間の短縮・研究分野の拡大）、販売体制の強化（新規開拓・事業領域の拡大）を図っております。また、コンテンツ配信サービスを推進し、固定収入（月額課金会員）の増加による収益の安定化を図るとともに、事業構造改革を推進しております。

ブランドの確立

当社グループが蓄積している、ネットワーク分野・通信コミュニケーション分野・エンターテインメント分野における最新の技術・ノウハウは、「IT社会」においてますます重要度が増し、当社グループが社会に貢献できる機会も拡大するものと自負しております。今後は、知名度・コーポレートイメージの向上に努め「サン電子グループ」のブランドを確立し、企業価値の向上を図ってまいります。

情報資産の安全管理

当社は、平成17年5月「プライバシーマーク」を取得し、プライバシーマーク推進委員会が啓蒙活動を推進するとともに、管理責任者のもと厳重なセキュリティー対策を実践し、業務に従事する全ての者は、個人

情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを遵守しております。当社は、コンテンツ配信等、情報サービス関連の事業収益が拡大傾向にあり、さらなる事業展開を図り、より安全にサービスを利用していただくために、情報資産の重要性を認識し管理レベルの高度化を推進しております。情報資産の総合的な安全管理レベルの継続的改善を図り、当社グループの情報武装化を推進し競争力向上に努めてまいります。

* プライバシーマーク制度

（財）日本情報処理開発協会（JIPDEC）が行う「個人情報保護に関する事業者認定制度」のこと。安心してサービスを受けられる企業の基準であり、適合した事業者には「プライバシーマーク（Pマーク）」の使用が認められる。対象となる個人情報は、入手経路を問わず、顧客情報のみならず、社員情報や採用情報など、自社で保有する全ての個人情報に適用される。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下に記載しました将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

ア．当社グループの事業について

パチンコ関連事業

(パチンコ業界への依存について)

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおり、当社グループの経営成績はパチンコ業界に大きく依存しております。

当社グループの主たる事業でありますパチンコ関連事業の販売に係る製品の顧客は、全国のパチンコホールであります。パチンコホールは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び「都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法的規制の改正や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、また、市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

またパチンコ関連事業は、需要変動が比較的大きな傾向を有しております。当社グループでは、市場動向への適切な対応に努めるべく各種の施策を講じておりますが、これらの施策にもかかわらず当社グループの経営成績が大きく変動する可能性があります。

(パチンコ制御基板)

a) 最近の動向と当社グループの対応について

最近の動向としましては、パチンコ遊技機メーカーが頻繁に新機種を発売し、遊技機の販売台数は飛躍的に増加しております。ホールの店舗数は減少傾向にあるものの、店舗の大型化と遊技機のライフサイクルの短命化により、販売台数は増加傾向にあります。しかしながら、遊技機メーカーの競争は激しさを増しており、一部のヒット機種が中長期にわたり市場を支配するなど、遊技機メーカーの二極化も進展しております。

当社グループでは、ライフサイクルの短命化に対応すべく、開発体制、生産体制等の整備に努めており、従来の取引関係、開発・販売実績などから、安定的な取引関係を有しているものと考えております。しかしながら、既存の競合先に加え、ゲームソフトメーカー等が液晶表示装置向けのソフトウェア開発に参入しており、現在の取引関係が今後も維持し得るかは明らかではありません。

また、当社グループが取引する以外の遊技機メーカーの新機種動向によっては、当社グループの販売計画及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

b) 法的規制について

当社グループの製造・販売する制御基板が組込まれるパチンコ遊技機は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則第四号（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であります。そのため、機種毎に国家公安委員会の指定試験機関である財団法人保安電子通信技術協会(保通協)による型式試験及び各都道府県の公安委員会による型式検定を受けており、保通協の型式試験に合格した機種が販売を許可され、その後、各都道府県公安委員会による検定に適合した機種だけがパチンコ

ホールに導入されます。

今後、これらの法律、規制等に重大な変更が加えられた場合、パチンコ遊技機の開発・製造・販売のため新たな対応を余儀なくされる可能性があります。当社グループはこれらの要因に対し、適切な対応を図るよう努めておりますが、これらの対応にもかかわらず、当社グループの販売計画、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

c) 特定の取引先との取引関係について

当社グループが開発・製造するパチンコ制御基板の販売は、少数かつ特定のパチンコ遊技機メーカーに限定されております。なかでも、株式会社藤商事に対する販売実績比率が高く、当社グループの総販売実績に対する同社の割合は、平成17年3月期36.7%、平成18年3月期37.9%、平成19年3月期41.3%、平成20年3月期36.6%、平成21年3月期41.6%となっております。

当社グループでは、これら少数かつ特定のパチンコ遊技機メーカーとは、安定的な取引関係にあり、企画提案力の向上を図るなど、より一層の関係強化に努めておりますが、これら販売先の販売状況、仕入方針、他のパチンコ制御基板メーカーとの競合の状況によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、これら販売先が、パチンコ制御基板の開発・製造を独自に行う可能性も否定できません。

d) 需要の大幅な変動について

パチンコ遊技機は、新機種の発売当初に急激に需要が増加し、ヒット機種以外ではその後の需要は急速に減少する傾向を有しております。また機種毎の需要動向は、遊技者の嗜好の変化、遊技機メーカーの競合の状況、さらにはパチスロ遊技機に対する需要動向等により、大幅に変動する傾向を有しております。このため、当社グループが開発・製造・販売を行っているパチンコ制御基板の需要動向も、大幅に変動する傾向を有しております。

当社グループでは、このような需要動向の変化に対応できる生産体制をとっておりますが、想定していない需要が生じた場合、又は当社グループ製品への需要が想定を大幅に下回った場合などには、新たな対応を余儀なくされ、そのような場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(パチンコホール内情報化システム)

パチンコホールの店舗数は、店舗の大規模化、チェーン店化に伴い減少傾向にあります。しかしながら、店舗管理の必要性からパチンコホールの情報化、ネットワーク化が進展しており、パチンコホール内情報化システムの市場規模については、価格競争は激しいものの、ほぼ横這いで推移していくものと認識しております。

当社グループでは、ネットワーク化に対応したシステムの開発・販売、コストダウンによる低価格製品の投入等により競合先との差別化を図っておりますが、競合先の対応によっては当社グループが新たな対応を余儀なくされる可能性があります。また、販売力強化のため、営業所の新設、販売代理店との関係強化や新規獲得に努めておりますが、これらの施策が当社グループの経営成績に寄与しない可能性もあります。また、技術の進展により、当社グループが予想し得ない技術が普及した場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

情報・通信関連事業について

a) 最近の動向と当社グループの対応について

デジタルコンシューマ機器、モバイル通信機器関連製品市場は、音声・画像データの圧縮技術、ハードディスク等の記憶装置の小型化・大容量化・低価格化の進展、さらに、光ファイバー等によるブロードバンドの急速な普及とあいまって、デジタル機器・通信機器関連製品の競争は激しさを増しております。

当社グループでは、市場ニーズを的確に捉えた新製品の開発をいち早く行うことで、価格競争に巻き込まれない事業展開を図りますが、対応が遅れたり、予想し得ない新技術が普及し新たな対応を余儀なくされた場合、さらには、他社との競合状況などによっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

b) 法的規制について

当社グループが開発・製造・販売を行っている通信機器は、電気通信事業法に基づき、総務省が定める技術基準に適合することが必要であり、このため機種毎に指定試験機関（財団法人電気通信端末機器審査協会）による審査・認定を受けております。

今後、これらの法律・規格等の改廃が行われた場合、当社グループにおいて新たな対応を余儀なくされる可能性があり、経営成績に影響を与える可能性があります。

c) コンテンツ配信サービスについて

当社は、人気ゲームソフト「上海」を携帯電話で楽しめるよう、平成14年8月ライセンス提供によるゲームソフトダウンロード販売を開始するとともに、各キャリア（携帯電話事業者）に公式ゲームサイトを開設し、月額課金会員数が順調に増加しております。さらに平成21年1月、任天堂株式会社の家庭用ゲーム機「Wii」でコミックを楽しめる「Wiiウェア」向けデジタルコミック配信事業に参入し、漫画家・矢沢あいがキャラクターデザインを手掛けた「プリンセス・アイ物語」を、「Wiiショッピングチャンネル」より発売するなど、モバイルコンテンツサービスを積極的に推進しております。

しかしながら、当社グループの計画どおりに当該事業が展開するとは限らず、そのような場合には開発投資負担等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

樹脂成形事業及びその他の事業について

当社グループは、イードリーム株式会社において射出成形による樹脂成形品及び金型の製造・販売を行っております。射出成形・金型加工技術は、当社グループのパチンコ関連事業、情報・通信関連事業の製品製造に不可欠であり、同社の射出成形・金型加工技術の維持向上を図り、パチンコ業界への企画提案営業を推進しました結果、業績は拡大基調にあります。しかしながら、主要な販売先がパチンコ遊技機メーカーになりましたことから、パチンコ遊技機の需要動向等により業績が大幅に変動する可能性があります。

イ. 当社グループの経営成績及び財政状態の変動について

(有価証券等の資産価値変動)

当社は、効率的資金運用を目的として、余裕資金の一部をMMF、投資信託、債券等の金融商品で運用しております。当期末残高は、有価証券2億2百万円、投資有価証券13億77百万円、合計15億79百万円であり、総資産の13.8%を占めております。有価証券は、マネー・マネジメント・ファンド及びマネー・リザーブ・ファンドであり、投資有価証券は主として、投資信託・債券であります（外貨建て含む）。

これらの有価証券等は、為替レート・金利の変動等による価格下落や、発行者の信用悪化等により損失を被る可能性があります。当社は、こうした事態をも想定した「余資運用」の範囲内で実施しておりますが、市況の悪化等により減損処理が必要となる場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 新株予約権の付与について

当社は、インセンティブを目的として当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員に対し新株予約権を付与しております。

平成14年9月4日に第1回新株予約権、平成17年9月7日に第2回新株予約権を発行し、当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員に付与しております。

上記、新株引受権による潜在株式の残高は、以下のとおりであります。

区 分	平成21年3月31日現在
第1回新株予約権（平成14年9月4日発行）	131,400株
第2回新株予約権（平成17年9月7日発行）	353,000株
潜在株式数合計	484,400株

(注) 潜在株式数合計484,400株は、平成21年3月31日現在の発行済株式総数10,840,400株の4.5%に相当しております。なお、平成21年6月24日開催の第38回定時株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議しております。内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは経営理念の1つとして「フレキシビリティとオリジナリティを武器に、ハードとソフトを融合させた、価値ある製品を研究開発し提供する」を掲げております。「顧客第一主義」の考えに則り、顧客ニーズを的確に捉え最高の満足を与えられる製品の研究・開発・提供を基本方針とし、顧客ニーズに合致した製品の開発、高品質製品の開発、高付加価値製品の開発を目指しております。

研究開発活動は、「コミュニケーション&エンターテインメント分野におけるオンリーワンビジネス」を創造すべく、各事業部門においてテーマごとにグループを編成し推進しております。

開発スタッフは、グループ全員で122名、研究開発費の総額は18億28百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) パチンコ関連事業

当事業部門につきましては、パチンコ遊技機の液晶表示・音声（演出）制御基板の企画開発及びパチンコホール内情報化システムの開発を主要な開発課題としております。

当連結会計年度の主要な成果としましては、パチンコ制御基板の開発では、デザイン性の高い図柄・演出の開発に主眼を置き、高度なコンピュータグラフィック技術を活かし市場ニーズに合致した制御基板及び液晶表示ソフトを企画開発いたしました。パチンコ業界を取り巻く環境は、遊技人口の減少、ニーズの多様化、ホールの減少・大型化、遊技機メーカーの二極化など大きな変革期を迎えており、エンターテインメント性あふれるパチンコ機づくりを推進しております。

パチンコ内情報化システムの開発では、複数の店舗を経営するチェーン店経営企業向けの「各店舗内情報収集・分析サービス『DUO WARE（デュオウエア）』」を新たなサービスとして発売し、各店舗内情報の更なる活用方法を提案しています。

また、パチンコ台で遊技し獲得した玉をその場で計数する「各台計数機システム『ラクーナシステム』」を開発しました。「各台計数機システム『ラクーナシステム』」は、プレイヤーの利便性と満足度の向上、及びパチンコ店舗の省力化を支援するシステムとして期待されています。

開発スタッフはグループ全員で59名、研究開発費の総額は10億17百万円あります。

(2) 情報・通信関連事業

当事業部門につきましては、デジタル機器、モバイルデータトランスファー機器、コンテンツサービスの研究を主要な課題としており、研究開発活動は、当社及びCellebrite Mobile Synchronization Ltd.で行っております。

当連結会計年度の主要な成果としましては、デジタル機器の開発では、ラジオ番組をMP3形式でコンテンツに録音できるUSB接続タイプAM/FMラジオ「RDPC-101」を発売しました。

コンテンツサービスの開発では、平成21年1月、任天堂株式会社の家庭用ゲーム機“Wii”でコミックを楽しむ“Wiiウェア”向けデジタルコミック配信事業に参入し、漫画家・矢沢あいがキャラクターデザインを手掛けた「プリンセス・アイ物語」を、「Wiiショッピングチャンネル」より発売しました。また、Wiiウェア™配信用コミックの第2弾として、松本零土の新作描き下ろし「Out of Galaxy 銀のコーシカ～松本零土～」を企画開発（平成21年4月発売）しました。

さらに、「iPhone」及び「iPod touch」向けに、人気の『パズルゲーム上海』を発売するとともに、英語版『Mahjong Solitaire』として世界各国に向け一斉に発売するなど、コンテンツサービスの研究開発を積極的に推進しました。

開発スタッフはグループ全員で62名、研究開発費の総額は8億7百万円であります。

(3) その他の事業

当事業部門につきましては、家庭用パッケージゲームソフトの企画開発を主要な課題としております。開発スタッフはグループ全員で1名、研究開発費の総額は2百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(百万円)

	資産	負債	純資産	自己資本比率
平成21年3月期	14,528	4,942	9,585	65.4%
平成20年3月期	14,627	5,440	9,187	62.8%
増減	99	497	398	2.6ポイント

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度と比べ99百万円減少し145億28百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

流動資産は、11億66百万円増加し84億15百万円となりました。これは主に、現金及び預金が20億9百万円増加したことに対し、売上債権が8億29百万円、たな卸資産が2億29百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、12億65百万円減少し61億12百万円となりました。これは主に、投資有価証券が5億95百万円、のれんが4億79百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、4億97百万円減少し49億42百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

流動負債は、5億97百万円減少し42億69百万円となりました。これは主に、短期借入金が5億円、仕入債務が2億7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、99百万円増加し6億72百万円となりました。これは主に、リース債務が1億26百万円増加したことによるものであります。

純資産は、3億98百万円増加し95億85百万円（前年同期比4.3%増）となりました。これは主に、当期純利益が5億7百万円であったことによるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度に比べ2.6ポイント増加し65.4%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は137億13百万円（前年同期比15.5%増）、売上原価は75億29百万円（同9.7%増）、販売費及び一般管理費は51億8百万円（同15.4%増）、営業利益は10億74百万円（同84.0%増）、経常利益は10億81百万円（同78.7%増）、当期純利益は5億7百万円（同11.2%増）となりました。

売上高の増加率に比べ、製造原価の増加率が低い主な要因は、コスト削減に努めた結果によるものであります。

税金等調整前当期純利益は、7億69百万円（同60.5%増）となりました。経常利益の増加率に比べ、税金等調整前当期純利益の増加率が低い主な要因は、投資有価証券評価損3億46百万円を計上したことによるものであります。

当期純利益は、5億7百万円（同11.2%増）となりました。税金等調整前当期純利益の増加率に比べ、当期純利益の増加率が低い主な要因は、法人税等調整額が97百万円（前年同期は119百万円）であったことによるものであります。

なお事業別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目を参照願います。

(3) 流動性及び資金の源泉

(百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	増 減
現金及び現金同等物の期首残高	4,329	1,614	2,714
営業活動におけるキャッシュ・フロー	243	2,856	3,100
投資活動におけるキャッシュ・フロー	3,185	18	3,167
財務活動におけるキャッシュ・フロー	785	695	1,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	128	57
現金及び現金同等物の期末残高	1,614	3,629	2,014

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により28億56百万円増加したことに對し、投資活動により18百万円、財務活動により6億95百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ20億14百万円増加し36億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は、28億56百万円（前年同期は2億43百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益7億69百万円、のれん償却額が4億79百万円及び投資有価証券評価損が3億46百万円であったこと、売上債権の減少が4億77百万円であったことに對し、法人税の支払が2億33百万円であったこと等によるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は、18百万円（前年同期は31億85百万円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が2億78百万円、有形固定資産の取得による支出が1億65百万円であったことに對し、投資有価証券の売却による収入が4億14百万円であったことによるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は、6億95百万円（前年同期は7億85百万円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の減少（純額）が5億円であったこと、配当金の支払が1億58百万円であったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は1億62百万円であり、その主な内容は、新製品の金型、研究用開発機器であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

(1) パチンコ関連事業

パチンコ制御基板及びパチンコホール内情報化システムの新機種開発に係る開発機器、及びこれらの製造に係る金型などをはじめとして、88百万円実施しました。

(2) 情報・通信関連事業

新製品の製造に係る金型をはじめとして、45百万円実施しました。

(3) 樹脂成形事業

製造工場設備をはじめとして、1百万円実施しました。

(4) その他の事業

射出成形検査機器をはじめとして、20百万円実施しました。

(5) 全社共通

建物附属設備をはじめとして、7百万円実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (愛知県江南市)	パチンコ 関連	開発・ 販売設備	185,311	49,674	88,167	244,511 (2,479.94)	567,665	118 (18)
	情報・通信 関連	開発・ 販売設備	65,378	40	21,057	95,492 (968.52)	181,969	61 (8)
	全社	管理設備	56,917	4,095	18,834	88,212 (894.69)	168,060	39 (5)
東京事業所 (東京都中央区)	パチンコ 関連	開発・ 販売設備	4,014		1,872		5,887	15 ()
	情報・通信 関連	販売設備	1,683		847		2,530	13 ()
	全社	管理設備	1,040		351		1,392	()
大阪営業所 (大阪市浪速区)	パチンコ 関連	販売設備	1,416		1,094		2,511	5 ()
仙台営業所 (仙台市泉区)	パチンコ 関連	販売設備	181		171		353	3 ()
福岡営業所 (福岡市博多区)	パチンコ 関連	販売設備	531		196		728	4 ()
北名古屋市土地 (愛知県北名古屋市) (注)3	パチンコ 関連	製造設備				28,677 (901.12)	28,677	
	情報・通信 関連	製造設備				4,096 (128.73)	4,096	
	樹脂成形	製造設備				72,318 (2,272.47)	72,318	
	その他	製造設備				4,644 (145.95)	4,644	
	全社	管理設備				143,159 (4,498.48)	143,159	

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
3 北名古屋市の土地は国内子会社であるイーDream株式会社に賃貸しております。
4 上記の他、ソフトウェア(帳簿価額26,291千円)を所有しております。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
データセンター (名古屋市中村区)	情報・通信関連	開発・販売設備	2,810	366

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
イードリー ム株式会社	本社 (愛知県 北名古屋市)	パチンコ 関連	製造設備	50,671	18,065	6,899	69,674 (176.44)	145,311	9 (35)
		情報・ 通信関連	製造設備	6,339			9,955 (25.21)	16,294	1 (2)
		樹脂成形	製造設備	131,222	46,302	2,401	175,707 (444.95)	355,633	15 (58)
		その他	製造設備	7,468	11,626	4,702	11,286 (28.58)	35,083	6 ()
		全社	管理設備	45,930	197	5,780	347,816 (880.79)	399,725	3 ()

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
3 イードリーム株式会社の帳簿価額に計上されている土地は、当社の北名古屋市土地の借地権部分に係る金額であります。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.	イスラエル国 ベタフティクバ	情報・ 通信関連	開発・ 販売設備	6,918		20,534		27,452	50 (7)
Cellebrite USA Inc.	米国 ニュージャージー州	情報・ 通信関連	販売設備			9,232		9,232	9 (4)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
国内 子会 社	イード リーム株 式会社	パチンコ 関連 情報・通 信関連 樹脂成形 その他	事務所及 び倉庫の 増設	600,000		自己資金及び借 入金	平成21年 7月	平成22年 3月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,840,400	10,840,400	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	10,840,400	10,840,400		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
第1回新株予約権 (平成14年9月4日発行)	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	657	657
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	131,400 (注)3	131,400 (注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり431 (注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 431 資本組入額 216 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
第2回新株予約権 (平成17年9月7日発行)	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,765	1,765
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	353,000(注)3	353,000(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり932(注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 932 資本組入額 466 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当該ストックオプションに係るそれぞれの行使条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
 - (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。
 - (4) 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$
- また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- 3 平成18年4月1日付けで株式の分割(1:2)を行ったことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注)1	43,900	5,274,900	15,960	836,860	16,082	849,998
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)1	63,400	5,338,300	24,537	861,398	24,716	874,714
平成18年4月1日(注)2	5,338,300	10,676,600		861,398		874,714
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)1	163,800	10,840,400	29,986	891,385	30,192	904,907
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日		10,840,400		891,385		904,907
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日		10,840,400		891,385		904,907

(注) 1 新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む)による増加であります。

2 平成18年4月1日に、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数1株につき2株の割合をもって分割しました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	16	44	5	4	4,226	4,304	
所有株式数 (単元)		5,768	2,136	25,630	873	180	73,811	108,398	600
所有株式数 の割合(%)		5.32	1.97	23.64	0.81	0.17	68.09	100.00	

(注) 自己株式288,100株は、「個人その他」に2,881単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東海エンジニアリング株式会社	名古屋市昭和区広路町石坂26-2	2,133,800	19.7
前田昌美	名古屋市昭和区	558,300	5.1
サン電子従業員持株会	愛知県江南市古知野町朝日250番地	413,400	3.8
前田英行	名古屋市昭和区	367,200	3.4
内海倫江	名古屋市昭和区	340,000	3.1
渡辺恭江	名古屋市熱田区	340,000	3.1
田崎千恵	横浜市青葉区	267,600	2.5
岸 佳須子	横浜市青葉区	180,000	1.7
前田修江	神戸市東灘区	168,100	1.6
前田錫枝	名古屋市昭和区	149,200	1.4
計		4,917,600	45.4

(注) 上記のほか当社所有の自己株式288,100株(2.7%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 288,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,551,700	105,517	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	10,840,400		
総株主の議決権		105,517	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
サン電子株式会社	愛知県江南市古知野町 朝日250番地	288,100		288,100	2.7
計		288,100		288,100	2.7

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を与える方法によっております。当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成14年6月27日開催の定時株主総会において、同日現在における当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権の付与を決議しました。

決議年月日	平成14年6月27日														
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>子会社イーDream株式会社の取締役</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>子会社イーDream株式会社の従業員</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>子会社株式会社サンコミュニケーションズの取締役</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>子会社株式会社サンコミュニケーションズの従業員</td> <td>9</td> </tr> </table>	当社取締役	4	当社監査役	1	当社従業員	196	子会社イーDream株式会社の取締役	3	子会社イーDream株式会社の従業員	6	子会社株式会社サンコミュニケーションズの取締役	2	子会社株式会社サンコミュニケーションズの従業員	9
当社取締役	4														
当社監査役	1														
当社従業員	196														
子会社イーDream株式会社の取締役	3														
子会社イーDream株式会社の従業員	6														
子会社株式会社サンコミュニケーションズの取締役	2														
子会社株式会社サンコミュニケーションズの従業員	9														
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。														
株式の数(株)	同上														
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上														
新株予約権の行使期間	同上														
新株予約権の行使の条件	同上														
新株予約権の譲渡に関する事項	同上														
代用払込みに関する事項															
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項															

平成17年6月24日開催の定時株主総会において、同日現在における当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権の付与を決議しました。

決議年月日	平成17年6月24日														
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>子会社イーDream株式会社の取締役</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>子会社イーDream株式会社の従業員</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>子会社株式会社サンコミュニケーションズの取締役</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>子会社株式会社サンコミュニケーションズの従業員</td> <td>6</td> </tr> </table>	当社取締役	6	当社監査役	1	当社従業員	146	子会社イーDream株式会社の取締役	2	子会社イーDream株式会社の従業員	6	子会社株式会社サンコミュニケーションズの取締役	2	子会社株式会社サンコミュニケーションズの従業員	6
当社取締役	6														
当社監査役	1														
当社従業員	146														
子会社イーDream株式会社の取締役	2														
子会社イーDream株式会社の従業員	6														
子会社株式会社サンコミュニケーションズの取締役	2														
子会社株式会社サンコミュニケーションズの従業員	6														
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。														
株式の数(株)	同上														
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上														
新株予約権の行使期間	同上														
新株予約権の行使の条件	同上														
新株予約権の譲渡に関する事項	同上														
代用払込みに関する事項															
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項															

当該制度は、会社法に基づき、平成21年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月24日（注）1
付与対象者の区分及び人数(名)	当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員（注）2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	新株予約権の目的となる株式の数は360,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 3
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より10年以内とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	当社は、いつでも新株予約権を買入れ又は無償で取得することができる。

(注) 1 平成21年6月24日開催の当社第38期定時株主総会において、ストックオプション付与を目的とする新株予約権を発行することにつき特別決議を経ておりますが、当該新株予約権の発行に関する取締役会決議はなされておられません。

2 付与対象者の具体的な人数は、今後開催する取締役会において決定いたします。このため、この有価証券報告書提出日においては確定しておられません。

3 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。
行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月各月(取引が成立しない日を除く)においてジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。

新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行又は普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

新株予約権の割当日後に合併、会社分割、資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	60	23

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	288,100		288,160	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様へ長期安定的な配当と、業績に応じた増配等による利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり15円とさせていただきます。なお、当事業年度につきましては、中間配当は実施しておりません。

内部留保につきましては、財務体質の強化を図り、新技術の研究・新製品の開発等将来の事業基盤強化に戦略的に投入し、中長期的な株主利益の拡大に努めます。また、フリーキャッシュ・フローにつきましては、既存事業の拡大や新規事業のための投資等に有効活用し、継続的な利益の増加を図り企業価値を高めてまいります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月24日 定時株主総会決議	158	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(1,670) 1,640	2,440 969	969	598	450
最低(円)	(870) 1,070	1,360 938	509	378	286

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので、第34期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	421	359	400	420	390	420
最低(円)	286	305	315	334	357	370

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		吉田 喜春	昭和27年5月18日	昭和46年4月 当社入社 昭和60年4月 ソフトウェア事業部長 平成元年4月 取締役ソフトウェア事業部長 平成13年6月 ㈱サンコミュニケーションズ取締役 平成19年6月 当社取締役新規開発事業部長 平成20年1月 代表取締役知財ビジネス事業部担当 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	60,600
取締役専務 (代表取締役)	海外ビジネス 事業担当	山口 正則	昭和24年2月27日	昭和47年4月 当社入社 平成元年6月 取締役サンタック事業部長 平成12年6月 常勤監査役 平成15年6月 代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成19年7月 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Chairman(現任) Cellebrite USA Inc.Chairman(現任) 平成20年1月 当社代表取締役海外ビジネス事業部担当 平成20年6月 当社代表取締役専務(現任) 平成20年12月 躍陽信息技术(上海)有限公司董事長(現 任) 平成21年1月 Cellebrite GmbH Chairman(現任)	(注)2	63,800
取締役	ホールシステ ム事業担当	若井 富幸	昭和27年7月15日	昭和46年4月 当社入社 昭和63年12月 アイワ化成(株)(現、イードリーム(株)) 代表取締役常務 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 イードリーム(株)取締役(現任) 当社代表取締役社長 平成19年4月 取締役サンタックネットユニット長 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)2	58,200
取締役	コンテンツ事 業担当	鈴木 祥司	昭和30年4月13日	昭和53年4月 当社入社 平成3年6月 ㈱サンコミュニケーションズ取締役 平成12年6月 取締役S C C分社長兼サンソフト分社長 平成19年4月 代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)2	60,400
取締役	通信機器事業 担当	丹羽 正義	昭和29年3月28日	昭和51年4月 当社入社 平成2年4月 ㈱サンコミュニケーションズ取締役 平成7年4月 ㈱サンコミュニケーションズ代表取締役 社長 平成20年3月 イードリーム(株)取締役(現任) 平成20年4月 当社顧問 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)2	23,700
取締役	パソコン制御 基板事業担当	亀ヶ井 克寿	昭和34年4月4日	昭和58年4月 当社入社 平成12年10月 ニューアミュージメント分社長 平成13年6月 取締役ニューアミュージメント分社長 平成15年6月 取締役 平成20年6月 執行役員 平成21年6月 取締役(現任)	(注)2	53,200
取締役	経理担当	加藤 俊朗	昭和35年10月4日	平成10年7月 当社入社 平成15年10月 経理部長 平成16年6月 取締役経理部長 平成20年6月 取締役(現任)	(注)2	8,100
監査役 (常勤)		東谷 浩明	昭和35年3月17日	昭和57年3月 当社入社 平成12年7月 サンソフト分社マネージャー 平成15年7月 社長室長 平成15年10月 人事総務部長 平成19年6月 ㈱サンコミュニケーションズ監査役 当社監査役(現任) 平成20年12月 躍陽信息技术(上海)有限公司監事(現任)	(注)3	18,900
監査役		桂川 明	昭和13年2月2日	平成7年7月 名古屋中税務署長 平成8年8月 桂川明税理士事務所所長(現任) 当社顧問 平成13年6月 明治電機工業(株)監査役(現任) 平成15年6月 ㈱愛知銀行監査役(現任) 平成16年5月 ㈱サークルKサンクス監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	700

監査役	佐野正人	昭和28年3月10日	昭和55年7月	監査法人伊東会計事務所	(注)3	700
			昭和60年7月	米国アーサーヤング会計事務所		
			平成2年7月	(株)伊東経営コンサルタント		
			平成15年7月	みずずコンサルティング(株)代表取締役		
			平成18年12月	佐野公認会計士事務所所長(現任)		
			平成19年6月	当社監査役(現任)		
			平成19年12月	(株)宇佐美組監査役(現任)		
			平成20年12月	太陽ASG有限責任監査法人代表社員(現任)		
計						348,300

- (注) 1 監査役桂川明及び佐野正人の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役全員の任期は、1年(1年内の最終の決算期に関する定時株主総会集結の時まで)であります。
- 3 監査役全員の任期は、平成19年6月26日開催の定時株主総会終結のときから4年(4年内の最終の決算期に関する定時株主総会集結の時まで)であります。
- 4 当社は、業務執行力の強化と事業単位の責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で構成されており、取締役兼務執行役員7名及びパチンコ制御基盤担当山岸 栄、ホールシステム事業担当北島 光晴、通信機器事業担当小嶋 修、コンテンツ事業担当炭竈 辰巳であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値・企業価値の増大を図ることが最大の責務と考えており、経営の健全性・透明性を確保しつつ、株主価値を重視した迅速な意思決定を実現するには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要と考えております。

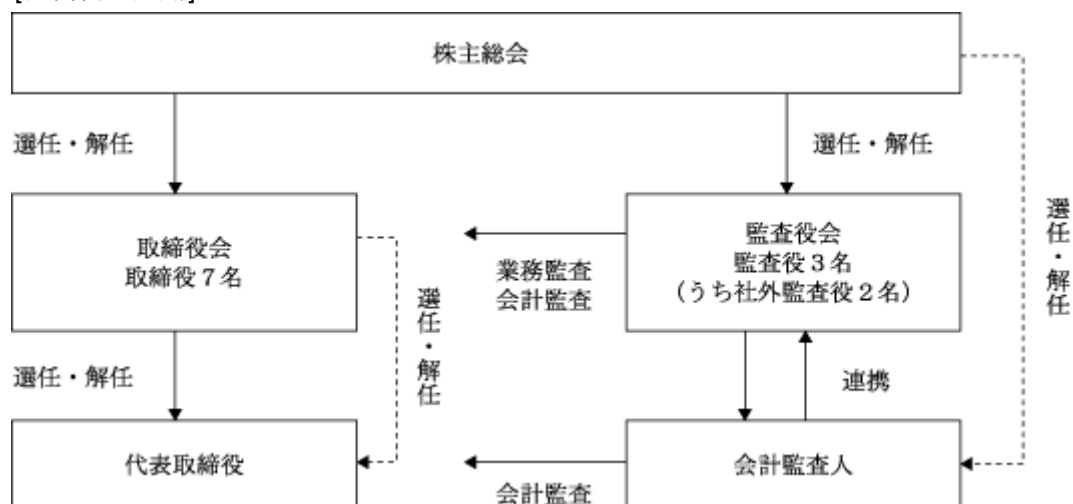
2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(1) 会社の機関の内容

取締役会は、取締役7名で構成されており、株主を代表して経営の基本方針、法令及び定款で定められている事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行責任者の業務執行状況を監督する機関として月1回以上開催しております。業務執行責任者は、戦略の策定及び執行の役割を担っており、取締役会の役割は、業務執行責任者が立案した戦略の検討、承認及び管理の役割を担っております。

当社は監査役制度会社であり、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。随時監査役会を開くことで、情報の共有と意思疎通を図り、また、顧問弁護士・監査法人からも必要に応じ助言を受けることにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

[経営管理組織]



(2) 内部統制システムの整備の状況

当社では、業務全般にわたる職務分掌規程・職務権限規程及び稟議規程が網羅的に整備されており、各職位が規程に基づき明確な権限と責任をもって業務を遂行するとともに、内部監査によるモニタリングが有効に実施されております。

また、財務報告の信頼性を確保し、業務の有効性・効率性を追求するため、社内横断組織として、執行役員・事業部門長等を中心として構成された「内部統制委員会」を設置し、内部統制システムの構築・運用を行うとともに、必要に応じて社長に報告・提案を行う体制としております。

業務執行につきましては、経営計画の遂行、業務事項に関する意思決定等、変化する経営環境への迅速・的確な対応を図り、取締役・監査役（非常勤含む）及び主要事業部門の業務執行責任者で構成される「経営委員会」を月1回開催しております。また、日々の業況、諸問題を確認すべく、常勤の取締役・監査役及び主要事業部門の業務執行責任者による始業前の「朝会」を毎日開催し、内部統制及びリスク管理体制の維持・向上に努めております。

内部監査につきましては、人事総務部の担当者（1名）が社長の命により実施しております。機動的に業務を遂行するため、業務運営の準拠性及び効率性を検討・評価し、結果を社長に報告することにより内部管理・内部牽制を図っております。なお、人事総務部の監査は、人事総務部以外の部門から

社長が指名する「監査担当者」により実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が中心となり取締役会はもとより、毎日の「朝会」及び社内の各種会議にも積極的に出席し、取締役の職務執行を監視しております。会計監査につきましては、あずさ監査法人を選任しており、監査役とも情報を交換することで、内部監査・監査役監査及び会計監査が有機的に連携しております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係者の概要

社外取締役はおりません。

また、社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的関係、取引関係等の特別な利害関係はありません。

3. リスク管理体制の整備の状況

事業活動で直面する様々なリスクに適切に対処すべく、各部署が専門知識と経験を活かすとともに、必要に応じて顧問弁護士・顧問税理士からも助言を受けるなど、社内規程に基づきリスクコントロールに努めております。

また、法務案件につきましては、人事総務部で管理しており、重要な契約書等は、原則全て顧問弁護士に確認し、不測のリスク回避に努めております。

(1) コンプライアンス体制

個人情報保護法の施行により、CSR（企業の社会的責任）への関心が急速に高まりつつあるなか当社は、「プライバシーマーク推進委員会」を設置し「個人情報保護方針」を策定するとともに、全社員に配布・指導することにより、プライバシーマークの取得のみならず法令遵守の徹底を推進しております。

(2) ディスクロージャー体制

当社グループの重要な経営関連情報及び財務情報について、関係法令を遵守しつつ適時・適切に開示しております。また、インターネットホームページの拡充等、IR活動を積極的に行っており、今後も情報開示の信頼性確保に努めてまいります。

4. 役員報酬の内容

取締役役に支払った報酬 137,350千円 (うち社外取締役 - 千円)
 監査役に支払った報酬 24,360千円 (うち社外監査役 4,480千円)

(注) 1 当事業年度の末日において在任の取締役及び監査役に対する報酬であります。
 2 報酬には、当事業年度に係る役員賞与分を含めております。

5. 会計監査の内容

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 田島 和憲	あずさ監査法人	-
指定社員 業務執行社員 柴山 昭三	あずさ監査法人	-
指定社員 業務執行社員 楠元 宏	あずさ監査法人	-

(注) 継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士6名、その他10名であります。

6. 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3

分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

8. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

9. 株主総会への特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権が3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			21,000	
連結子会社				
計			21,000	

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるCellebrite Mobile Synchronization Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Somekh Chaikinに対する監査証明業務に係る報酬を36,000ドルとしております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

また、当社の監査公認会計士等の異動は次のとおりであります。

平成18年度連結会計年度の連結財務諸表及び第36期事業年度の財務諸表	みずぎ監査法人
平成19年度連結会計年度及び平成20年度連結会計年度の連結財務諸表 並びに第37期事業年度及び第38期事業年度の財務諸表	あずさ監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,654,448	3,664,086
受取手形及び売掛金	3,876,191	3,046,483
リース投資資産	-	203,457
有価証券	50,519	202,213
たな卸資産	1,225,500	-
製品	-	535,793
仕掛品	-	76,600
原材料	-	383,367
繰延税金資産	202,616	221,838
その他	3 279,172	3 108,990
貸倒引当金	39,556	27,320
流動資産合計	7,248,894	8,415,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,376,737	1,386,813
減価償却累計額	779,279	821,785
建物及び構築物(純額)	597,457	565,028
機械装置及び運搬具	795,543	802,654
減価償却累計額	637,889	672,651
機械装置及び運搬具(純額)	157,653	130,002
工具、器具及び備品	1,021,428	1,080,708
減価償却累計額	833,956	898,564
工具、器具及び備品(純額)	187,472	182,144
土地	2 1,295,554	2 1,295,554
有形固定資産合計	2,238,138	2,172,728
無形固定資産		
のれん	2,196,904	1,717,628
その他	60,581	55,136
無形固定資産合計	2,257,485	1,772,765
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,072,794	1 1,477,083
繰延税金資産	704,274	586,466
その他	241,384	229,713
貸倒引当金	135,535	125,999
投資その他の資産合計	2,882,917	2,167,263
固定資産合計	7,378,541	6,112,757
資産合計	14,627,435	14,528,268

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,176,506	1,968,649
短期借入金	1,330,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	36,996	30,996
リース債務	-	76,710
未払法人税等	151,472	87,117
繰延税金負債	-	12,179
賞与引当金	225,974	396,625
役員賞与引当金	18,245	38,462
製品保証引当金	37,098	13,381
その他	890,365	815,520
流動負債合計	4,866,660	4,269,642
固定負債		
長期借入金	168,506	137,510
リース債務	-	126,747
長期未払金	32,783	25,303
繰延税金負債	241,430	245,863
再評価に係る繰延税金負債	₂ 13,097	₂ 13,097
退職給付引当金	95,376	106,269
役員退職慰労引当金	22,473	18,153
固定負債合計	573,667	672,944
負債合計	5,440,327	4,942,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,385	891,385
資本剰余金	904,907	904,907
利益剰余金	8,127,912	8,477,436
自己株式	126,904	126,904
株主資本合計	9,797,300	10,146,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168,466	147,110
土地再評価差額金	₂ 437,380	₂ 437,380
為替換算調整勘定	4,481	58,761
評価・換算差額等合計	610,328	643,252
新株予約権	136	82,109
少数株主持分	-	-
純資産合計	9,187,107	9,585,681
負債純資産合計	14,627,435	14,528,268

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	11,874,930	13,713,133
売上原価	6,862,209	7,529,629
売上総利益	5,012,720	6,183,504
販売費及び一般管理費	1, 2 4,428,640	1, 2 5,108,580
営業利益	584,080	1,074,923
営業外収益		
受取利息	26,422	26,931
受取配当金	46,824	27,499
受取立退料	21,000	-
その他	11,684	17,583
営業外収益合計	105,931	72,014
営業外費用		
支払利息	15,287	19,604
為替差損	29,360	44,237
持分法による投資損失	38,437	-
その他	1,786	1,427
営業外費用合計	84,872	65,269
経常利益	605,140	1,081,668
特別利益		
投資有価証券売却益	44,511	55,662
貸倒引当金戻入額	-	13,926
新株予約権戻入益	208	136
持分変動利益	6,566	-
特別利益合計	51,286	69,724
特別損失		
固定資産除却損	3 64,388	3 8,331
投資有価証券評価損	2,808	346,314
投資有価証券売却損	-	10,365
投資有価証券償還損	-	6,552
投資有価証券清算損	5,158	-
関係会社株式売却損	22,137	-
関係会社株式評価損	-	9,999
役員退職慰労金	39,387	-
役員退職慰労引当金繰入額	42,797	-
特別損失合計	176,677	381,564
税金等調整前当期純利益	479,749	769,829
法人税、住民税及び事業税	130,669	164,163
法人税等調整額	119,536	97,857
法人税等合計	11,132	262,020
少数株主利益	11,836	-
当期純利益	456,780	507,808

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	891,385	891,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	891,385	891,385
資本剰余金		
前期末残高	904,907	904,907
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	904,907	904,907
利益剰余金		
前期末残高	7,833,738	8,127,912
当期変動額		
剰余金の配当	162,606	158,284
当期純利益	456,780	507,808
当期変動額合計	294,174	349,524
当期末残高	8,127,912	8,477,436
自己株式		
前期末残高	-	126,904
当期変動額		
自己株式の取得	126,904	-
当期変動額合計	126,904	-
当期末残高	126,904	126,904
株主資本合計		
前期末残高	9,630,030	9,797,300
当期変動額		
剰余金の配当	162,606	158,284
当期純利益	456,780	507,808
自己株式の取得	126,904	-
当期変動額合計	167,270	349,524
当期末残高	9,797,300	10,146,824

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91,683	168,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260,150	21,356
当期変動額合計	260,150	21,356
当期末残高	168,466	147,110
土地再評価差額金		
前期末残高	437,380	437,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	437,380	437,380
為替換算調整勘定		
前期末残高	14,412	4,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,930	54,279
当期変動額合計	9,930	54,279
当期末残高	4,481	58,761
新株予約権		
前期末残高	357	136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	81,973
当期変動額合計	221	81,973
当期末残高	136	82,109
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	479,749	769,829
有形固定資産償却費	191,051	215,559
無形固定資産償却費	30,253	23,035
のれん償却額	199,472	479,275
株式報酬費用	-	82,109
貸倒引当金の増減額（ は減少）	152,100	18,441
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,480	170,650
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	8,507	20,216
製品保証引当金の増減額（ は減少）	10,844	16,203
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15,445	16,049
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	22,473	4,320
受取利息及び受取配当金	73,246	54,431
支払利息	15,287	19,604
為替差損益（ は益）	85,198	39,374
持分法による投資損益（ は益）	38,437	-
投資有価証券売却損益（ は益）	44,511	45,296
投資有価証券評価損益（ は益）	2,808	346,314
投資有価証券償還損益（ は益）	-	6,552
投資有価証券清算損益（ は益）	5,158	-
関係会社株式売却損益（ は益）	22,137	-
関係会社株式評価損	-	9,999
有形固定資産除却損	64,170	8,331
無形固定資産除却損	217	-
新株予約権戻入益	208	136
持分変動損益（ は益）	6,566	-
売上債権の増減額（ は増加）	981,873	477,804
たな卸資産の増減額（ は増加）	429,895	208,399
仕入債務の増減額（ は減少）	548,034	68,619
その他の資産の増減額（ は増加）	148,581	12,735
その他の負債の増減額（ は減少）	68,135	22,666
長期未払金の増減額（ は減少）	272,183	7,480
未払消費税等の増減額（ は減少）	17,581	115,996
小計	183,933	2,921,482
利息及び配当金の受取額	73,246	54,431
利息の支払額	15,287	19,604
法人税等の支払額	247,174	233,462
法人税等の還付額	129,665	133,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,481	2,856,559

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	24,070	146,924
有形固定資産の取得による支出	415,238	165,041
有形固定資産の除却による支出	29,138	-
無形固定資産の取得による支出	4,811	17,591
子会社株式の取得による支出	2 1,868,184	-
子会社株式の追加取得による支出	476,011	-
関係会社株式の売却による収入	30,921	-
投資有価証券の取得による支出	607,278	278,716
投資有価証券の売却による収入	158,175	414,665
投資有価証券の償還による収入	50,070	176,847
会員権の取得による支出	-	1,333
出資金の払込による支出	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,185,576	18,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000,000	500,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	124,498	36,996
自己株式の取得による支出	126,904	-
新株予約権の買取による収入	12	-
配当金の支払額	162,606	158,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	785,979	695,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,574	128,778
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,714,654	2,014,407
現金及び現金同等物の期首残高	4,329,546	1,614,892
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,614,892	1 3,629,299

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 イードリーム㈱ ㈱サンコミュニケーションズ Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Cellebrite USA Inc.</p> <p>(注) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 及びCellebrite USA Inc. は、株式取得により、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、当連結会計年度は、平成19年7月1日から平成19年12月31日の6ヶ月間を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 イードリーム㈱ Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Cellebrite USA Inc. Cellebrite GmbH 躍陽信息技術(上海)有限公司</p> <p>(注) ㈱サンコミュニケーションズは、平成20年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併を行い消滅したため、連結の範囲から除外しております。 また、上記のうち、Cellebrite GmbHは平成20年11月に、躍陽信息技術(上海)有限公司は平成20年12月にそれぞれ設立し連結子会社となりました。</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>持分法を適用している関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称 Future Dial Inc.</p> <p>(注) Future Dial Inc.は、平成20年3月において当社が所有していた同社全株式を売却したため、当連結会計年度末をもって関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>持分法を適用しない関連会社の名称 ㈱ニューテック</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.及びCellebrite USA Inc.の決算日は平成19年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引にかかる会計記録の重要な不一致については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.、Cellebrite USA Inc.、Cellebrite GmbH及び躍陽信息技術(上海)有限公司の決算日は平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引にかかる会計記録の重要な不一致については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 国内連結子会社については主として総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 受託開発品 個別法による原価法 上記以外の仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>なお、在外連結子会社については、移動平均法による低価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 6年～8年 工具器具備品 2年～6年 また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品 総平均法 原材料 移動平均法 国内連結子会社については主として総平均法</p> <p>仕掛品 受託開発品 個別法 上記以外の仕掛品 総平均法</p> <p>なお、在外連結子会社については、主として移動平均法による低価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 6年～8年 工具器具備品 2年～6年 また、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 在外連結子会社は、製品保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率により算定した額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 在外連結子会社は、主として製品保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率により算定した額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,247千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,516千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、国内連結子会社の役員退職慰労金は支出時に費用計上しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)」により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表により、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、当連結会計年度の発生額10,558千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額42,797千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,898千円減少し、税金等調整前当期純利益は46,695千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
--	--

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」、「仕掛品」、「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」、「仕掛品」、「原材料」は、それぞれ658,490千円、188,936千円、378,074千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,608千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(関連当事者情報)</p> <p>当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。</p>

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,664千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った事業用土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 232,517千円</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>取引保証金の代用として差し入れている資産 流動資産「その他」 1,712千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った事業用土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 241,052千円</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>取引保証金の代用として差し入れている資産 流動資産「その他」 1,638千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">796,524千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86,305千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,300千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,245千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,558千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,108千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,596,153千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">151,079千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">199,472千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,596,153千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">44,426千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,453千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,290千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">64,388千円</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	796,524千円	賞与引当金繰入額	86,305千円	退職給付費用	28,300千円	役員賞与引当金繰入額	18,245千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,558千円	減価償却費	35,108千円	研究開発費	1,596,153千円	貸倒引当金繰入額	151,079千円	のれん償却額	199,472千円	建物及び構築物	44,426千円	機械装置及び運搬具	1,453千円	工具、器具及び備品	18,290千円	無形固定資産	217千円	計	64,388千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">929,634千円</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">62,537千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">192,058千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,695千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,462千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,210千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38,120千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,828,223千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">479,275千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,828,223千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">410千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,822千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,331千円</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	929,634千円	株式報酬費用	62,537千円	賞与引当金繰入額	192,058千円	退職給付費用	28,695千円	役員賞与引当金繰入額	38,462千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,210千円	減価償却費	38,120千円	研究開発費	1,828,223千円	のれん償却額	479,275千円	建物及び構築物	98千円	機械装置及び運搬具	410千円	工具、器具及び備品	7,822千円	計	8,331千円
給与手当及び賞与	796,524千円																																																						
賞与引当金繰入額	86,305千円																																																						
退職給付費用	28,300千円																																																						
役員賞与引当金繰入額	18,245千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	10,558千円																																																						
減価償却費	35,108千円																																																						
研究開発費	1,596,153千円																																																						
貸倒引当金繰入額	151,079千円																																																						
のれん償却額	199,472千円																																																						
建物及び構築物	44,426千円																																																						
機械装置及び運搬具	1,453千円																																																						
工具、器具及び備品	18,290千円																																																						
無形固定資産	217千円																																																						
計	64,388千円																																																						
給与手当及び賞与	929,634千円																																																						
株式報酬費用	62,537千円																																																						
賞与引当金繰入額	192,058千円																																																						
退職給付費用	28,695千円																																																						
役員賞与引当金繰入額	38,462千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	2,210千円																																																						
減価償却費	38,120千円																																																						
研究開発費	1,828,223千円																																																						
のれん償却額	479,275千円																																																						
建物及び構築物	98千円																																																						
機械装置及び運搬具	410千円																																																						
工具、器具及び備品	7,822千円																																																						
計	8,331千円																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,840,400			10,840,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		288,100		288,100

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 288,100株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回新株引受権	普通株式	104,000		104,000		
	第5回新株引受権	普通株式	64,000			64,000	136
	第1回新株予約権	普通株式	134,400		2,400	132,000	
	第2回新株予約権	普通株式	361,600		7,800	353,800	
合計			664,000		114,200	549,800	136

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回新株引受権、第1回新株予約権及び第2回新株予約権の減少は、権利喪失によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	162,606	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158,284	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,840,400			10,840,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	288,100			288,100

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株引受権	普通株式	64,000		64,000		
	第1回新株予約権	普通株式	132,000		600	131,400	
	第2回新株予約権	普通株式	353,800		800	353,000	
連結子会社							82,109
合計			549,800		65,400	484,400	82,109

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第5回新株引受権、第1回新株予約権及び第2回新株予約権の減少は、権利喪失によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	158,284	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158,284	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,654,448千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">90,075千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">50,519千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,614,892千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,654,448千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90,075千円	有価証券勘定	50,519千円	現金及び現金同等物	1,614,892千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,664,086千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">237,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">202,213千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,629,299千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,664,086千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	237,000千円	有価証券勘定	202,213千円	現金及び現金同等物	3,629,299千円				
現金及び預金勘定	1,654,448千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90,075千円																				
有価証券勘定	50,519千円																				
現金及び現金同等物	1,614,892千円																				
現金及び預金勘定	3,664,086千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	237,000千円																				
有価証券勘定	202,213千円																				
現金及び現金同等物	3,629,299千円																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得によりCellebrite Mobile Synchronization Ltd.及び同社子会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">651,552千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,745千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,934,502千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">539,755千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">19,598千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">7,305千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,055,170千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 及び同社子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,985千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 及び同社子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,868,184千円</td> </tr> </table>	流動資産	651,552千円	固定資産	35,745千円	のれん	1,934,502千円	流動負債	539,755千円	固定負債	19,598千円	少数株主持分	7,305千円	為替換算調整勘定	29千円	Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 株式の取得価額	2,055,170千円	Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 及び同社子会社の現金及び現金同等物	186,985千円	差引: Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 及び同社子会社取得のための支出	1,868,184千円	
流動資産	651,552千円																				
固定資産	35,745千円																				
のれん	1,934,502千円																				
流動負債	539,755千円																				
固定負債	19,598千円																				
少数株主持分	7,305千円																				
為替換算調整勘定	29千円																				
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 株式の取得価額	2,055,170千円																				
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 及び同社子会社の現金及び現金同等物	186,985千円																				
差引: Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 及び同社子会社取得のための支出	1,868,184千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	16,288	6,883	9,405	機械装置及び運搬具	16,288	10,141	6,147
工具、器具及び備品	13,754	10,577	3,176	工具、器具及び備品	11,862	11,495	366
ソフトウェア	11,010	9,106	1,903	ソフトウェア	11,010	11,010	
合計	41,053	26,567	14,485	合計	39,160	32,646	6,514
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 7,971千円				1年以内 3,535千円			
1年超 6,514千円				1年超 2,979千円			
計 14,485千円				計 6,514千円			
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 9,255千円				支払リース料 7,971千円			
減価償却費相当額 9,255千円				減価償却費相当額 7,971千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	19,676	25,920	6,243	1,755	3,726	1,971
その他	119,065	139,430	20,365	6,255	8,182	1,927
小計	138,741	165,350	26,609	8,010	11,909	3,898
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	110,412	68,481	41,931	259,850	221,655	38,195
債券	312,792	242,447	70,345	293,600	245,480	48,120
その他	1,726,797	1,528,539	198,257	1,152,249	987,837	164,412
小計	2,150,002	1,839,468	310,533	1,705,700	1,454,973	250,727
合計	2,288,743	2,004,819	283,924	1,713,710	1,466,882	246,828

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある銘柄について346,081千円の減損処理を実施しました。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄は全て、30%以上50%未満下落している銘柄については、過去一定期間の時価の推移等により回復可能性を判定して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	158,175	44,511		75,000	27,225	
その他				339,665	28,437	10,365
合計	158,175	44,511		414,665	55,662	10,365

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	57,975	10,200
マネー・マネジメント・ファンド	50,326	197,196
マネー・リザーブ・ファンド	193	5,016

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	98,687			143,760
合計	98,687			143,760

当連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券		90,600		154,880
合計		90,600		154,880

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では先物為替予約取引であります。また、余資運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> <p>取引に対する取組み方針</p> <p>デリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分協議を行うこととしております。</p> <p>取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、複合金融商品では余資運用の目的で利用しております。</p> <p>取引に係わるリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを、複合金融商品は一般的な市場リスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを取引相手として行っているため信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>取引の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>取引に対する取組み方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>取引の利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>取引に係わるリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (平成21年 3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	505,936		478,377	27,558				
合計		505,936		478,377	27,558				

(注) 時価の算定方法：期末の時価は、先物為替相場を使用しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しており、平成6年11月1日から退職給与の全額を移行しております。イーDream株式会社は、昭和51年8月1日より確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用するとともに、昭和52年5月31日より確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、株式会社サンコミュニケーションズ及びCellebrite Mobile Synchronization Ltd.は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。</p>	<p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しており、平成6年11月1日から退職給与の全額を移行しております。イーDream株式会社は、昭和51年8月1日より確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用するとともに、昭和52年5月31日より確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入いたしました。このうち当連結会計年度より適格退職年金制度を廃止し、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度に移行しております。また、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。</p>

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	513,446千円	559,650千円
(2) 年金資産	418,070千円	453,380千円
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	95,376千円	106,269千円

(注) 退職給付債務については、簡便法を採用しており、退職金規程に基づく自己都合要支給額により算定しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用	62,291千円	61,908千円
(1) 勤務費用	62,291千円	61,908千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

	第4回新株引受権	第5回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 21 子会社従業員 2	当社従業員 33 子会社従業員 2	取締役 4 監査役 1 従業員 196 子会社取締役 5 子会社従業員 15	取締役 6 監査役 1 従業員 146 子会社取締役 4 子会社従業員 12
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 158,000株	普通株式 88,000株	普通株式 240,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成13年7月13日	平成13年7月13日	平成14年9月4日	平成17年9月7日
権利確定条件	付されていません。	同左	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあるものを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成14年10月1日から平成20年3月27日まで	平成15年4月1日から平成21年3月27日まで	平成16年7月1日から平成21年6月30日まで	平成19年8月1日から平成24年7月31日まで

(注) 平成14年1月7日付で1株を20株、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、株式の種類別のストック・オプションの数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

	2000年 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社従業員 1
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 100株
付与日	2000年11月10日
権利確定条件	付されていません。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a) 提出会社

	第4回新株引受権	第5回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	361,600
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	7,000
権利確定	-	-	-	354,600
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	104,000	64,000	134,400	-
権利確定	-	-	-	354,600
権利行使	-	-	-	-
失効	104,000	-	2,400	800
未行使残	-	64,000	132,000	353,800

(注) 平成14年1月7日付で1株を20株、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプションの目的となる株式の数がそれぞれ調整されております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

	2000年 ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	50
付与	-
失効	50
権利確定	-
未確定残	-

単価情報

a) 提出会社

	第4回新株引受権	第5回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	425	425	431	932
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-	-

(注) 平成14年1月7日付で1株を20株、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプションの権利行使価格がそれぞれ調整されております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

	2000年 ストックオプション
権利行使価格 (NIS)	1
行使時平均株価	-
付与日における公正な評価単価	-

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 82,109千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a) 提出会社

	第5回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 33 子会社従業員 2	取締役 4 監査役 1 従業員 196 子会社取締役 5 子会社従業員 15	取締役 6 監査役 1 従業員 146 子会社取締役 4 子会社従業員 12
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 88,000株	普通株式 240,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成13年7月13日	平成14年9月4日	平成17年9月7日
権利確定条件	付されていません。	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあるものを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成15年4月1日から平成21年3月27日まで	平成16年7月1日から平成21年6月30日まで	平成19年8月1日から平成24年7月31日まで

(注) 平成14年1月7日付で1株を20株、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、株式の種類別のストック・オプションの数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

	2008年 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社従業員 5
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 18,250株
付与日	2008年11月12日
権利確定条件	権利行使時においてCellebrite Mobile Synchronization Ltd.の従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	権利確定後6年間

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a) 提出会社

	第5回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	64,000	132,000	353,800
権利確定			
権利行使			
失効	64,000	600	800
未行使残		131,400	353,000

(注) 平成14年1月7日付で1株を20株、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプションの目的となる株式の数がそれぞれ調整されております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

	2008年 ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	18,250
失効	
権利確定	7,436
未確定残	10,814
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	7,436
権利行使	
失効	
未行使残	7,436

単価情報

a) 提出会社

	第5回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	425	431	932
行使時平均株価 (円)			
付与日における公正な評価単価 (円)			

(注) 平成14年1月7日付で1株を20株、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプションの権利行使価格がそれぞれ調整されております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

	2008年 ストックオプション
権利行使価格 (US\$)	131.63
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価	84.75

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

(1) 使用した算定技法

二項モデル

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 45.28～51.31%

類似公開企業の株価変動性に基づき算定しております。

予想残存期間 7年～10.4年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、各従業員が行使期間終了時に行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 0円/株

平成20年12月期の配当実績によっております。

無リスク利率 1.54～4.85%

各従業員の予想残存期間に対応する期間に対応する米国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
研究開発費 537,315千円	研究開発費 407,050千円
未払金 10,147千円	長期未払金 10,222千円
長期未払金 13,244千円	役員退職慰労引当金 7,479千円
役員退職慰労引当金 9,259千円	投資有価証券 39,750千円
投資有価証券 160,543千円	関係会社株式 4,039千円
関係会社株式 11,046千円	賞与引当金 109,554千円
賞与引当金 91,667千円	退職給付引当金 36,039千円
退職給付引当金 29,354千円	繰越欠損金 115,541千円
繰越欠損金 71,863千円	その他有価証券評価差額金 99,717千円
その他有価証券評価差額金 114,445千円	貸倒引当金 44,432千円
貸倒引当金 32,858千円	その他 71,565千円
その他 64,443千円	繰延税金資産小計 945,393千円
繰延税金資産小計 1,146,189千円	評価性引当額 64,271千円
評価性引当額 217,659千円	繰延税金資産合計 881,121千円
繰延税金資産合計 928,529千円	繰延税金負債
繰延税金負債	全面時価評価法に伴う土地評価差額 253,149千円
全面時価評価法に伴う土地評価差額 253,149千円	子会社の留保利益 76,946千円
未収事業税 8,901千円	その他 763千円
その他 1,018千円	繰延税金負債合計 330,858千円
繰延税金負債合計 263,069千円	繰延税金資産の純額 550,262千円
繰延税金資産の純額 665,460千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.0%
住民税均等割 1.4%	抱合せ株式消滅差益 1.4%
評価性引当額	住民税均等割 0.9%
投資有価証券 0.2%	評価性引当額
貸倒引当金 6.2%	投資有価証券 15.7%
関係会社株式 25.7%	貸倒引当金 3.8%
役員退職慰労引当金 20.8%	役員退職慰労引当金 0.3%
繰越欠損金 9.1%	のれん償却額 25.2%
のれん償却額 16.2%	在外子会社の税率差異 29.9%
持分法による投資損失 3.1%	子会社の留保利益 10.0%
持分変動利益 0.5%	その他 0.8%
在外子会社の税率差異 10.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.1%
その他 2.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.2%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

企業の名称 株式会社サンコミュニケーションズ

事業の内容 電気通信機器及びソフトウェアの開発・製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

サン電子株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ全体の経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的として、会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、連結子会社である同社を吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	パチンコ 関連事業 (千円)	情報・通信 関連事業 (千円)	樹脂成形 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,048,990	3,368,913	1,263,176	193,849	11,874,930		11,874,930
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	7,048,990	3,368,913	1,263,176	193,849	11,874,930		11,874,930
営業費用	6,095,425	3,342,959	974,454	230,354	10,643,195	647,654	11,290,849
営業利益又は営業損失 ()	953,565	25,953	288,721	36,505	1,231,735	(647,654)	584,080
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	4,150,053	3,857,887	844,189	98,102	8,950,233	5,677,202	14,627,435
減価償却費	126,290	247,121	28,034	4,007	405,454	15,321	420,776
資本的支出	60,701	2,454,565	39,871		2,555,138	221,466	2,776,604

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) パチンコ関連事業.....パチンコ制御基板、パチンコホール内情報化システム

(2) 情報・通信関連事業.....デジタルコンシューマー機器、コンテンツ配信、
モバイルデータトランスファー機器

(3) 樹脂成形事業.....樹脂成形品

(4) その他の事業.....金型、家庭用パッケージゲームソフト

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は648,240千円であり、その主なものは総務経理部門の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,678,415千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には、のれん償却額が含まれております。

6 資本的支出には、のれんの貸借対照表上の増加額が含まれております。

7 会計方針の変更

(1) 固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「パチンコ関連事業」、「情報・通信関連事業」、「樹脂成形事業」、「その他の事業」及び「消去又は全社」の営業費用はそれぞれ、4,159千円、6,104千円、1,242千円、84千円、1,656千円増加し、営業損益が同額増減しております。

(2) 役員退職慰労引当金

従来、国内連結子会社の役員退職慰労金は支出時に費用計上していましたが、「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)」により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表により、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、「情報・通信関連事業」の営業費用は3,471千円減少し営業利益が同額増加しております。また「消去又は全社」の営業費用は7,369千円増加し、営業利益が同額減少しております。

8 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、「パチンコ関連事業」、「情報・通信関連事業」、「樹脂成形事業」、「その他の事業」、及び「消去又は全社」の営業費用はそれぞれ2,591千円、1,502千円、896千円、53千円、2,620千円増加し、営業損益が同額増減しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	パチンコ 関連事業 (千円)	情報・通信 関連事業 (千円)	樹脂成形 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,014,761	4,344,234	1,193,431	160,706	13,713,133		13,713,133
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,800			47,298	49,098	(49,098)	
計	8,016,561	4,344,234	1,193,431	208,004	13,762,231	(49,098)	13,713,133
営業費用	6,590,988	4,185,319	909,624	219,749	11,905,681	732,528	12,638,209
営業利益又は営業損失 ()	1,425,573	158,915	283,806	11,745	1,856,550	(781,626)	1,074,923
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	3,387,287	4,151,959	959,788	131,833	8,630,869	5,897,399	14,528,268
減価償却費	123,695	537,719	30,627	10,312	702,354	15,515	717,870
資本的支出	98,512	48,494	1,233	20,741	168,981	11,369	180,350

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) パチンコ関連事業.....パチンコ制御基板、パチンコホール内情報化システム

(2) 情報・通信関連事業.....デジタルコンシューマー機器、コンテンツ配信、
モバイルデータトランスファー機器

(3) 樹脂成形事業.....樹脂成形品

(4) その他の事業.....金型、家庭用パッケージゲームソフト

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は773,907千円であり、その主なものは総務経理部門の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,907,586千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には、のれん償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「パチンコ関連事業」、「情報・通信関連事業」及び「樹脂成形事業」の営業費用はそれぞれ、7,698千円、3,602千円、214千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) リース取引に関する会計基準等

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理にしておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当連結会計年度の営業損益に与える影響はありません。

(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる当連結会計年度の営業損益に与える影響はありません。

7 追加情報

当社及び国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。これにより、「パチンコ関連事業」の営業費用は2,608千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	中東 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,642,681	161,408	1,070,841	11,874,930		11,874,930
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		867,540		867,540	(867,540)	
計	10,642,681	1,028,948	1,070,841	12,742,470	(867,540)	11,874,930
営業費用	10,117,335	833,295	1,008,286	11,958,917	(668,067)	11,290,849
営業利益又は営業損失 ()	525,345	195,653	62,554	783,552	(199,472)	584,080
資産	11,314,170	851,150	882,391	13,047,712	1,579,723	14,627,435

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中東.....イスラエル

(2) 北米.....米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用199,472千円は、のれん償却額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産2,196,904千円は、のれんであります。

5 会計方針の変更

(1) 固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は13,247千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 役員退職慰労引当金

従来、国内連結子会社の役員退職慰労金は支出時に費用計上しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)」により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表により、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、「日本」の営業費用は3,898千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、「日本」の営業費用は7,664千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中東 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,487,131	390,707	1,817,389	17,905	13,713,133		13,713,133
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,559,820			1,559,820	(1,559,820)	
計	11,487,131	1,950,528	1,817,389	17,905	15,272,954	(1,559,820)	13,713,133
営業費用	10,578,209	1,674,102	1,930,530	16,958	14,199,801	(1,561,591)	12,638,209
営業利益又は営業損失 ()	908,921	276,425	113,141	946	1,073,152	1,770	1,074,923
資産	11,252,919	2,910,490	1,077,716	50,175	15,291,301	(763,032)	14,528,268

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中東.....イスラエル

(2) 北米.....米国

(3) その他.....ドイツ、中国

3 従来、のれん償却費を配賦不能営業費用として、また、のれんを全社資産として、それぞれ消去又は全社の項目に含めておりましたが、当連結会計年度より新たな所在地への海外連結子会社新設によるセグメント追加に伴い、営業費用及び資産の配賦方法を見直しております。この変更は、各所在地別の業績実態をよりの確に把握し、情報開示を行うことを目的としたものであります。

4 会計方針の変更

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は11,516千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) リース取引に関する会計基準等

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当連結会計年度の営業損益に与える影響はありません。

(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる当連結会計年度の営業損益に与える影響はありません。

5 追加情報

当社及び国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。これにより、「日本」の営業費用は2,608千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 変更後の営業費用及び資産の配賦方法等による前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	日本 (千円)	中東 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,642,681	161,408	1,070,841	11,874,930		11,874,930
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		867,540		867,540	(867,540)	
計	10,642,681	1,028,948	1,070,841	12,742,470	(867,540)	11,874,930
営業費用	10,117,335	971,211	1,069,842	12,158,389	(867,540)	11,290,849
営業利益又は営業損失 ()	525,345	57,736	998	584,080		584,080
資産	11,314,170	2,370,103	1,560,342	15,244,616	(617,180)	14,627,435

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
海外売上高	1,078,124	161,655	1,239,779
連結売上高			11,874,930
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	1.3	10.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....米国
(2) その他.....イスラエル等
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
海外売上高	1,820,264	423,586	2,243,850
連結売上高			13,713,133
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.3	3.1	16.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....米国
(2) その他.....イスラエル等
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	Future Dial Inc.	米国カリフォルニア州	15,084	モバイル通信機器関連製品の販売	(所有) 直接 20%			関係会社株式の取得 (注)2	412,280		
								関連会社株式の売却 (注)3	30,912		

(注) 1 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。

2 株式の取得は、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.の株式に係るものであり、売買価格は第三者の算定価格に基づき決定したものであります。

3 株式の売却は、Future Dial Inc.に係るものであり、売買価格は当社の算定した価格に基づき交渉の上、決定しております。

4 Future Dial Inc.は、当社が所有する同社全株式を売却したため、関連会社に該当しなくなりました。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	870円61銭	900円62銭
1株当たり当期純利益金額	42円47銭	48円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	42円40銭	42円48銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,187,107	9,585,681
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	136	82,109
(うち新株予約権) (千円)	(136)	(82,109)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,186,971	9,503,572
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	10,552	10,552

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	456,780	507,808
普通株式に係る当期純利益 (千円)	456,780	507,808
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,754	10,552
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)		59,597
(うち持分変動損失) (千円)		(59,597)
普通株式増加数 (千株)	18	
(うち新株引受権) (千株)	6	
(うち新株予約権) (千株)	11	
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	第2回新株予約権 潜在株式の数 353千株 詳細については、「第4 提 出会社の状況 1 株式等の状 況 (2) 新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。	第1回新株予約権 潜在株式の数 131千株 第2回新株予約権 潜在株式の数 353千株 詳細については、「第4 提 出会社の状況 1 株式等の状 況 (2) 新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>連結子会社との合併について</p> <p>当社は、平成20年2月4日に当社の100%子会社である株式会社サンコミュニケーションズと合併契約を締結し、平成20年4月1日を合併期日として同社を吸収合併いたします。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社は、電子機器の開発・製造・販売を主たる業務内容とし、株式会社サンコミュニケーションズは、電気通信機器及びソフトウェアの開発・製造・販売を主たる業務内容として事業を展開して参りましたが、グループ全体の経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的として、同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併契約の概要</p> <p>合併期日 平成20年4月1日</p> <p>合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社サンコミュニケーションズは解散する予定であります。なお本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及び株式会社サンコミュニケーションズにおいて合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>合併比率並びに合併交付金等</p> <p>株式会社サンコミュニケーションズは、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(3) 会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p> <p>(4) 株式会社サンコミュニケーションズの平成20年3月期末における概要は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">商号</td> <td>株式会社サンコミュニケーションズ</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 丹羽 正義</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成2年4月10日</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>愛知県江南市古知野町朝日250番地</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>電気通信機器及びソフトウェアの開発・製造・販売</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">381,460千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">43,310千円</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td style="text-align: right;">201,133千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">63,948千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">137,185千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">13名</td> </tr> </table>	商号	株式会社サンコミュニケーションズ	代表者	代表取締役社長 丹羽 正義	設立年月日	平成2年4月10日	所在地	愛知県江南市古知野町朝日250番地	主な事業内容	電気通信機器及びソフトウェアの開発・製造・販売	売上高	381,460千円	当期純利益	43,310千円	資産	201,133千円	負債	63,948千円	資本金	30,000千円	純資産	137,185千円	従業員数	13名	<p>ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成21年6月24日開催の第38回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>ストックオプションの内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>
商号	株式会社サンコミュニケーションズ																								
代表者	代表取締役社長 丹羽 正義																								
設立年月日	平成2年4月10日																								
所在地	愛知県江南市古知野町朝日250番地																								
主な事業内容	電気通信機器及びソフトウェアの開発・製造・販売																								
売上高	381,460千円																								
当期純利益	43,310千円																								
資産	201,133千円																								
負債	63,948千円																								
資本金	30,000千円																								
純資産	137,185千円																								
従業員数	13名																								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,330,000	830,000	0.90	
1年以内に返済予定の長期借入金	36,996	30,996	1.62	
1年以内に返済予定のリース債務		76,710	5.65	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	168,506	137,510	1.78	平成22年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		126,747	5.53	平成22年～25年
合計	1,535,502	1,201,963		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	24,996	24,996	24,996	24,996
リース債務	81,162	34,479	9,976	1,128

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,107,698	4,632,767	3,951,727	3,020,940
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	194,288	667,747	207,495	88,874
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (千円)	97,394	506,048	43,826	55,327
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	9.23	47.96	4.15	5.24

2. 重要な訴訟事件等

在外連結子会社Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.社に対して、イスラエルのJuan Holtz氏及びJuan Holtz and Associates Ltd.社から販売委託に関する支払請求(請求金額1,166千米ドル)がありましたが、支払義務がないとして拒絶しておりましたところ、同氏及び同社より平成19年6月6日付で、テルアビブ地方裁判所に損害賠償請求を提訴されており、現在係争中であります。

なお、本件につきましては、平成19年7月17日付の株式売買契約に係る修正契約において、本件に関する全ての費用、責任又は義務を、当社又はCellebrite Mobile Synchronization Ltd.社に負担させることなく、旧株主に負担させるものとして契約を締結しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	782,498	1,987,769
受取手形	122,133	267,958
売掛金	2,722,975	1,976,716
リース投資資産	-	203,457
有価証券	50,519	202,213
製品	588,079	406,006
仕掛品	182,771	59,559
原材料	294,981	298,083
前渡金	1,149	-
前払費用	9,655	9,053
繰延税金資産	168,353	248,124
未収入金	159,919	8,547
その他	4,376	6,699
貸倒引当金	23,200	18,400
流動資産合計	5,064,214	5,655,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	850,516	856,357
減価償却累計額	531,824	552,603
建物（純額）	318,692	303,753
構築物	32,981	32,981
減価償却累計額	19,267	20,257
構築物（純額）	13,713	12,723
機械及び装置	378,054	374,234
減価償却累計額	310,777	324,067
機械及び装置（純額）	67,276	50,166
車両運搬具	10,876	10,539
減価償却累計額	6,239	6,894
車両運搬具（純額）	4,636	3,644
工具、器具及び備品	934,864	1,007,036
減価償却累計額	783,413	864,256
工具、器具及び備品（純額）	151,450	142,779
土地	681,114	681,114
有形固定資産合計	1,236,884	1,194,182
無形固定資産		
商標権	22,416	12,916
ソフトウェア	24,704	26,291
その他	8,619	8,892
無形固定資産合計	55,740	48,100
投資その他の資産		
投資有価証券	1,924,220	1,377,626
関係会社株式	2,534,709	2,542,052
出資金	2,411	2,411
長期貸付金	10,000	10,000
破産更生債権等	119,535	109,999
繰延税金資産	629,570	586,466
差入保証金	65,167	64,475
その他	15,100	16,433
貸倒引当金	130,035	120,499

投資その他の資産合計	5,170,679	4,588,965
固定資産合計	6,463,304	5,831,248
資産合計	11,527,519	11,487,038

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	773,819	509,436
買掛金	857,048	908,214
短期借入金	1,330,000	830,000
リース債務	-	76,710
未払金	9,190	29,801
未払費用	315,697	265,837
未払法人税等	6,915	9,721
未払消費税等	-	82,014
前受金	31,667	-
預り金	3,543	4,471
賞与引当金	186,151	238,914
役員賞与引当金	5,400	24,250
その他	45,172	6,908
流動負債合計	3,564,607	2,986,280
固定負債		
リース債務	-	126,747
長期未払金	32,783	25,303
再評価に係る繰延税金負債	13,097	13,097
退職給付引当金	63,017	78,525
固定負債合計	108,898	243,674
負債合計	3,673,505	3,229,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,385	891,385
資本剰余金		
資本準備金	904,907	904,907
資本剰余金合計	904,907	904,907
利益剰余金		
利益準備金	154,318	154,318
その他利益剰余金		
別途積立金	6,060,000	6,210,000
繰越利益剰余金	565,075	807,922
利益剰余金合計	6,779,394	7,172,241
自己株式	126,904	126,904
株主資本合計	8,448,782	8,841,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157,524	147,164
土地再評価差額金	437,380	437,380
評価・換算差額等合計	594,904	584,545
新株予約権	136	-
純資産合計	7,854,013	8,257,084
負債純資産合計	11,527,519	11,487,038

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	8,841,628	10,147,546
売上原価		
製品期首たな卸高	283,957	588,079
合併による製品受入高	-	3,888
当期製品仕入高	1,722,572	1,149,856
当期製品製造原価	3,570,572	4,457,297
版權料	198,305	172,675
合計	5,775,407	6,371,795
製品期末たな卸高	588,079	406,006
売上原価合計	5,187,328	5,965,788
売上総利益	3,654,299	4,181,757
販売費及び一般管理費	1, 2 3,378,116	1, 2 3,483,919
営業利益	276,183	697,838
営業外収益		
受取利息	25,491	19,685
受取配当金	52,895	37,276
受取賃貸料	9,536	9,536
受取立退料	21,000	-
その他	12,209	8,738
営業外収益合計	121,132	75,236
営業外費用		
支払利息	11,524	13,132
賃貸費用	3,254	3,201
為替差損	26,682	39,501
その他	873	1,427
営業外費用合計	42,334	57,263
経常利益	354,980	715,811
特別利益		
投資有価証券売却益	44,511	55,662
関係会社株式売却益	1,331	-
抱合せ株式消滅差益	-	134,527
貸倒引当金戻入額	-	13,926
新株予約権戻入益	208	136
特別利益合計	46,051	204,252
特別損失		
固定資産除却損	3 18,272	3 7,963
固定資産売却損	4 48	4 56
投資有価証券評価損	-	296,529
投資有価証券売却損	-	10,365
投資有価証券償還損	-	6,552
関係会社株式評価損	-	9,999
役員退職慰労金	39,387	-
特別損失合計	57,708	331,468
税引前当期純利益	343,323	588,595
法人税、住民税及び事業税	7,062	6,449
法人税等調整額	67,580	31,014
法人税等合計	60,517	37,464
当期純利益	403,840	551,131

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,377,986	65.1	2,940,896	67.3
労務費	1	113,536	3.1	125,854	2.9
経費	2	1,164,233	31.8	1,300,179	29.8
当期総製造費用		3,655,757	100.0	4,366,931	100.0
期首仕掛品たな卸高		118,635		182,771	
合併による仕掛品受入高				1,560	
合計		3,774,393		4,551,262	
期末仕掛品たな卸高		182,771		59,559	
他勘定振替高	3	21,049		34,405	
当期製品製造原価		3,570,572		4,457,297	

(注) 原価計算の方法は、受託開発品については個別原価計算、その他は総合原価計算によっております。

1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	15,855	15,101

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	892,177	1,008,985
減価償却費	98,292	101,463

3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費		
研究開発費	21,049	34,405
計	21,049	34,405

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	891,385	891,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	891,385	891,385
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	904,907	904,907
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	904,907	904,907
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	154,318	154,318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	154,318	154,318
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,910,000	6,060,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	150,000
当期変動額合計	150,000	150,000
当期末残高	6,060,000	6,210,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	473,840	565,075
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	150,000
剰余金の配当	162,606	158,284
当期純利益	403,840	551,131
当期変動額合計	91,234	242,847
当期末残高	565,075	807,922
自己株式		
前期末残高	-	126,904
当期変動額		
自己株式の取得	126,904	-
当期変動額合計	126,904	-
当期末残高	126,904	126,904
株主資本合計		
前期末残高	8,334,451	8,448,782
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	162,606	158,284
当期純利益	403,840	551,131
自己株式の取得	126,904	-
当期変動額合計	114,330	392,847
当期末残高	8,448,782	8,841,629

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	86,185	157,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,709	10,359
当期変動額合計	243,709	10,359
当期末残高	157,524	147,164
土地再評価差額金		
前期末残高	437,380	437,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	437,380	437,380
新株予約権		
前期末残高	357	136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	136
当期変動額合計	221	136
当期末残高	136	-

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 受託開発品 個別法による原価法 上記以外の仕掛品 総平均法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 製品 総平均法 (2) 原材料 移動平均法 (3) 仕掛品 受託開発品 個別法 上記以外の仕掛品 総平均法
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年～50年 工具器具備品 2年～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため 支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため当 事業年度負担額を計上してありま す。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債務 及び年金資産額に基づき計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ10,698千円減少しております。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ10,557千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ6,250千円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社は、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,608千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 ... 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 232,517千円</p>	<p>1 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 ... 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 241,052千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は、27.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、72.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">542,723千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78,203千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,400千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,285千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">205,338千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">120,269千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,501千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,368,352千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">93,457千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">140,772千円</td></tr> </table> <p>研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">445,984千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71,995千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">322,310千円</td></tr> <tr><td>派遣社員費用</td><td style="text-align: right;">135,949千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,769千円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費については、複合費としてとらえ表示しております。</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,368,352千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">167千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17,887千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">217千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">18,272千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> </table>	給与手当及び賞与	542,723千円	賞与引当金繰入額	78,203千円	役員賞与引当金繰入額	5,400千円	退職給付費用	26,285千円	広告宣伝費	205,338千円	旅費交通費	120,269千円	減価償却費	28,501千円	研究開発費	1,368,352千円	賃借料	93,457千円	貸倒引当金繰入額	140,772千円	給与手当及び賞与	445,984千円	賞与引当金繰入額	71,995千円	外注費	322,310千円	派遣社員費用	135,949千円	減価償却費	44,769千円	一般管理費に含まれる研究開発費	1,368,352千円	機械及び装置	167千円	工具、器具及び備品	17,887千円	ソフトウェア	217千円	計	18,272千円	車両運搬具	48千円	計	48千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は、25.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、74.8%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">658,048千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">102,192千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,250千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,453千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">103,130千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">140,780千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,753千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,469,608千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">95,564千円</td></tr> </table> <p>研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">564,530千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97,640千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">278,536千円</td></tr> <tr><td>派遣社員費用</td><td style="text-align: right;">84,739千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,541千円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費については、複合費としてとらえ表示しております。</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,469,608千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">157千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,806千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,963千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">56千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">56千円</td></tr> </table>	給与手当及び賞与	658,048千円	賞与引当金繰入額	102,192千円	役員賞与引当金繰入額	24,250千円	退職給付費用	28,453千円	広告宣伝費	103,130千円	旅費交通費	140,780千円	減価償却費	28,753千円	研究開発費	1,469,608千円	賃借料	95,564千円	給与手当及び賞与	564,530千円	賞与引当金繰入額	97,640千円	外注費	278,536千円	派遣社員費用	84,739千円	減価償却費	44,541千円	一般管理費に含まれる研究開発費	1,469,608千円	機械及び装置	157千円	工具、器具及び備品	7,806千円	計	7,963千円	車両運搬具	56千円	計	56千円
給与手当及び賞与	542,723千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	78,203千円																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	5,400千円																																																																																				
退職給付費用	26,285千円																																																																																				
広告宣伝費	205,338千円																																																																																				
旅費交通費	120,269千円																																																																																				
減価償却費	28,501千円																																																																																				
研究開発費	1,368,352千円																																																																																				
賃借料	93,457千円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	140,772千円																																																																																				
給与手当及び賞与	445,984千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	71,995千円																																																																																				
外注費	322,310千円																																																																																				
派遣社員費用	135,949千円																																																																																				
減価償却費	44,769千円																																																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	1,368,352千円																																																																																				
機械及び装置	167千円																																																																																				
工具、器具及び備品	17,887千円																																																																																				
ソフトウェア	217千円																																																																																				
計	18,272千円																																																																																				
車両運搬具	48千円																																																																																				
計	48千円																																																																																				
給与手当及び賞与	658,048千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	102,192千円																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	24,250千円																																																																																				
退職給付費用	28,453千円																																																																																				
広告宣伝費	103,130千円																																																																																				
旅費交通費	140,780千円																																																																																				
減価償却費	28,753千円																																																																																				
研究開発費	1,469,608千円																																																																																				
賃借料	95,564千円																																																																																				
給与手当及び賞与	564,530千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	97,640千円																																																																																				
外注費	278,536千円																																																																																				
派遣社員費用	84,739千円																																																																																				
減価償却費	44,541千円																																																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	1,469,608千円																																																																																				
機械及び装置	157千円																																																																																				
工具、器具及び備品	7,806千円																																																																																				
計	7,963千円																																																																																				
車両運搬具	56千円																																																																																				
計	56千円																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		288,100		288,100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 288,100株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	288,100			288,100

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	13,754	10,577	3,176	工具、器具及び備品	11,862	11,495	366
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 2,810千円				1年以内 366千円			
1年超 366千円				1年超 - 千円			
合計 3,176千円				合計 366千円			
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 4,164千円				支払リース料 2,810千円			
減価償却費相当額 4,164千円				減価償却費相当額 2,810千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
研究開発費 509,547千円	研究開発費 407,050千円
長期未払金 13,244千円	長期未払金 10,222千円
投資有価証券 159,386千円	投資有価証券 18,081千円
関係会社株式 11,046千円	関係会社株式 4,039千円
賞与引当金 75,205千円	賞与引当金 96,521千円
貸倒引当金 31,260千円	貸倒引当金 44,250千円
退職給付引当金 25,459千円	退職給付引当金 31,724千円
繰越欠損金 41,318千円	繰越欠損金 115,541千円
その他有価証券評価差額金 106,778千円	その他有価証券評価差額金 99,756千円
その他 40,563千円	その他 39,642千円
繰延税金資産小計 1,013,808千円	繰延税金資産小計 866,830千円
評価性引当額 206,983千円	評価性引当額 32,239千円
繰延税金資産合計 806,825千円	繰延税金資産合計 834,591千円
繰延税金負債	繰延税金負債
未収事業税 8,901千円	繰延税金負債合計 千円
繰延税金負債合計 8,901千円	繰延税金資産の純額 834,591千円
繰延税金資産の純額 797,923千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%
住民税均等割 2.0%	抱合せ株式消滅差益の益金不算入額 7.4%
評価性引当額	住民税均等割 1.1%
関係会社株式 37.9%	評価性引当額
貸倒引当金 9.0%	投資有価証券 24.2%
長期未払金 32.0%	貸倒引当金 5.0%
その他 0.3%	長期未払金 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.6%	その他 0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	744円28銭	1株当たり純資産額	782円49銭
1株当たり当期純利益金額	37円55銭	1株当たり当期純利益金額	52円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	37円48銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,854,013	8,257,084
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	136	
(うち新株予約権) (千円)	(136)	()
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,853,877	8,257,084
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	10,552	10,552

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益 (千円)	403,840	551,131
普通株式に係る当期純利益 (千円)	403,840	551,131
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,754	10,552
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (千株)	18	
(うち新株引受権) (千株)	6	
(うち新株予約権) (千株)	11	
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	第2回新株予約権 潜在株式の数 353千株 詳細については、「第4 提出 会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	第1回新株予約権 潜在株式の数 131千株 第2回新株予約権 潜在株式の数 353千株 詳細については、「第4 提出 会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>連結子会社との合併について</p> <p>当社は、平成20年2月4日に当社の100%子会社である株式会社サンコミュニケーションズと合併契約を締結し、平成20年4月1日を合併期日として同社を吸収合併いたします。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社は、電子機器の開発・製造・販売を主たる業務内容とし、株式会社サンコミュニケーションズは、電気通信機器及びソフトウェアの開発・製造・販売を主たる業務内容として事業を展開して参りましたが、グループ全体の経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的として、同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併契約の概要</p> <p>合併期日 平成20年4月1日</p> <p>合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社サンコミュニケーションズは解散する予定であります。なお本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及び株式会社サンコミュニケーションズにおいて合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>合併比率並びに合併交付金等</p> <p>株式会社サンコミュニケーションズは、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(3) 会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p> <p>(4) 株式会社サンコミュニケーションズの平成20年3月期末における概要は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">商号</td> <td>株式会社サンコミュニケーションズ</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 丹羽 正義</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成2年4月10日</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>愛知県江南市古知野町朝日250番地</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>電気通信機器及びソフトウェアの開発・製造・販売</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">381,460千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">43,310千円</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td style="text-align: right;">201,133千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">63,948千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">137,185千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">13名</td> </tr> </table>	商号	株式会社サンコミュニケーションズ	代表者	代表取締役社長 丹羽 正義	設立年月日	平成2年4月10日	所在地	愛知県江南市古知野町朝日250番地	主な事業内容	電気通信機器及びソフトウェアの開発・製造・販売	売上高	381,460千円	当期純利益	43,310千円	資産	201,133千円	負債	63,948千円	資本金	30,000千円	純資産	137,185千円	従業員数	13名	<p>ストックオプションについて</p> <p>平成21年6月24日開催の第38回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>ストックオプションの内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>
商号	株式会社サンコミュニケーションズ																								
代表者	代表取締役社長 丹羽 正義																								
設立年月日	平成2年4月10日																								
所在地	愛知県江南市古知野町朝日250番地																								
主な事業内容	電気通信機器及びソフトウェアの開発・製造・販売																								
売上高	381,460千円																								
当期純利益	43,310千円																								
資産	201,133千円																								
負債	63,948千円																								
資本金	30,000千円																								
純資産	137,185千円																								
従業員数	13名																								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	MUFGキャピタルF優先出資証券1	2,000	149,667
		新光商事株式会社	50,000	32,350
		株式会社大垣共立銀行	25,000	11,300
		ジャパンネットワークシステム株式 会社	100	10,000
		On Software International Ltd.	567,886	9,135
		GCH SYSTEMS, INC.	944,595	6,959
		株式会社藤商事	30	2,628
		株式会社みずほフィナンシャルグ ループ	11,570	2,175
		株式会社エディオン	1,000	244
		財形住宅金融株式会社	1	200
		その他6銘柄	703,632	151
		小計	2,305,814	224,811
		計	2,305,814	224,811

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	M L デジタルクーポンRコール3704	200,000	154,880
		メリルリンチ&カンパニーインク変動 社債4	100,000	90,600
		小計	300,000	245,480
		計	300,000	245,480

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他 有価証券	(マネー・マネジメント・ファンド) 大和証券株式会社 ダイワMMF	187,010,084	187,010
		三菱UFJメリルリンチPB証券株 株式会社 外貨建スーパーMMF	103,704	10,186
		(マネー・リザーブ・ファンド) 三菱UFJメリルリンチPB証券株 株式会社 三菱UFJ MRF	5,016,874	5,016
		小計	192,130,662	202,213
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) BRワールド・インカム・ストラテ ジー	724,243,737	563,534
		パーマルマクロHLD・クラスD・USD	917	87,114
		ダイワ・グローバル債券F	92,354,054	68,499
		グローバル3資産ファンド	135,680,536	62,575
		BRインカム・ストラテジー	133,800	49,024
		AIG米国優先証券ファンド ピュアリ ゾート	10,571	46,188
		グローバルREITオープン	76,662,872	22,216
		ピクテ資源国ソブリン・ファンド	4,946,613	3,704
		(投資事業組合) H&Q/GAI INCUBATION FUND, L.P.	1	4,478
		小計	1,034,033,101	907,335
計		1,226,163,763	1,109,549	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	850,516	5,840		856,357	552,603	20,779	303,753
構築物	32,981			32,981	20,257	989	12,723
機械及び装置	378,054		3,820	374,234	324,067	16,953	50,166
車両運搬具	10,876	820	1,157	10,539	6,894	1,755	3,644
工具、器具及び備品	934,864	141,069	68,898	1,007,036	864,256	111,816	142,779
土地	681,114			681,114			681,114
有形固定資産計	2,888,407	147,731	73,876	2,962,262	1,768,079	152,293	1,194,182
無形固定資産							
商標権	95,000			95,000	82,083	9,500	12,916
ソフトウェア	118,638	14,821	46,153	87,306	61,014	12,874	26,291
その他	9,049	364		9,413	521	90	8,892
無形固定資産計	222,687	15,185	46,153	191,719	143,619	22,465	48,100

(注) 固定資産の当期増加額のうち、(株)サンコミュニケーションズの吸収合併によるものは次のとおりであります。
 工具器具備品 35,178千円
 ソフトウェア 360千円
 無形固定資産(その他) 364千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	153,235	18,478	429	32,384	138,899
賞与引当金	186,151	246,900	194,137		238,914
役員賞与引当金	5,400	28,010	9,160		24,250

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額23,200千円、債権の回収等による取崩額9,184千円であります。
 2 当期増加額のうち、(株)サンコミュニケーションズの吸収合併によるものは次のとおりであります。
 賞与引当金 7,986千円
 役員賞与引当金 3,760千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,215
預金の種類	
当座預金	1,702,234
普通預金	256,319
定期預金	25,000
計	1,983,553
合計	1,987,769

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社富士観光	102,515
株式会社光新星	44,125
株式会社イクティス	23,910
株式会社成和	22,500
株式会社エース電研	21,200
その他	53,708
合計	267,958

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	71,838
" 5月	30,939
" 6月	26,840
" 7月	15,371
" 8月	7,171
" 9月	5,677
" 10月以降	110,120
合計	267,958

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社藤商事	857,876
株式会社大一商会	114,651
株式会社三共	108,180
ノヴィルフロンティア株式会社	89,123
株式会社遊輝	82,262
その他	724,622
合計	1,976,716

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,722,975	10,654,015	11,400,273	1,976,716	85.2	80.5

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
パチンコ関連製品	205,195
情報・通信関連製品	200,796
その他	14
合計	406,006

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
パチンコ関連材料	47,676
情報・通信関連材料	11,883
合計	59,559

へ 原材料

区分	金額(千円)
パチンコ関連仕掛品	244,925
情報・通信関連仕掛品	53,158
合計	298,083

ト 関係会社株式

区分	金額(千円)
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.	2,472,052
イーDream株式会社	50,000
躍陽信息技术(上海)有限公司	20,000
株式会社ニューテック	0
合計	2,542,052

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エルナー株式会社	114,031
株式会社エース電研	53,161
株式会社タイセイ	44,686
ノバラックスジャパン株式会社	42,536
富永電子システム株式会社	37,367
その他	217,653
合計	509,436

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	158,016
” 5月	155,782
” 6月	80,562
” 7月以降	115,075
合計	509,436

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
新光商事株式会社	318,912
富士エレクトロニクス株式会社	98,026
株式会社リョーサン	65,655
サンワテクノス株式会社	44,558
兼松株式会社	37,586
その他	343,474
合計	908,214

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社大垣共立銀行	220,000
株式会社愛知銀行	160,000
株式会社みずほ銀行	120,000
株式会社名古屋銀行	30,000
合計	830,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sun-denshi.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日に東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第38期第1四半期報告書（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日東海財務局長に提出

第38期第2四半期報告書（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日東海財務局長に提出

第38期第3四半期報告書（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

四半期報告書の訂正報告書

第38期第2四半期報告書（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年12月8日東海財務局長に提出

四半期報告書の訂正報告書の確認書

第38期第2四半期報告書（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年12月11日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年1月23日に東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号の規定に基づく臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

サン電子株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島和憲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野誠一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、国内連結子会社は役員退職慰労金について従来支出時に費用計上していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日に連結子会社である株式会社サンコミュニケーションズを吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

サン電子株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴山昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 楠元宏
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、ストックオプション（新株予約権）に関する事項が記載されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サン電子株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サン電子株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

サン電子株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島和憲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野誠一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サン電子株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日に連結子会社である株式会社サンコミュニケーションズを吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

サン電子株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴山昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 楠元 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サン電子株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、ストックオプション（新株予約権）に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。